

令和6年度
(2024)

名寄市公営企業会計
決算審査意見書

名寄市病院事業会計
名寄市水道事業会計
名寄市下水道事業会計

名寄市監査委員

名 監 査 第 6 号

令和7年8月20日

名寄市長 加 藤 剛 士 様

名寄市監査委員 岡 川 進

名寄市監査委員 佐 藤 靖

令和6年度名寄市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、令和6年度名寄市公営企業会計決算について審査した結果、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審 査 の 対 象	1
第2	審 査 の 期 間	1
第3	審査の方法及び範囲	1
第4	審 査 の 結 果	1

名寄市病院事業会計

1	事 業 概 況	2
2	予 算 の 執 行 状 況	2
3	経 営 状 況	4
4	む す び	10
5	資 料	
	別表(1) 業 務 実 績 表	11
	別表(2) 比 較 損 益 計 算 書	13
	別表(3) 比 較 貸 借 対 照 表	15
	別表(4) キャッシュ・フロー計算書内訳	18
	別表(5) 経 営 ・ 財 務 分 析 表	19

名寄市水道事業会計

1	事 業 概 況	23
2	予 算 の 執 行 状 況	23
3	経 営 状 況	24
4	む す び	28
5	資 料	
	別表(1) 業 務 の 概 要	29
	別表(2) 比 較 損 益 計 算 書	30
	別表(3) 比 較 貸 借 対 照 表	31
	別表(4) キャッシュ・フロー計算書内訳	33
	別表(5) 経 営 ・ 財 務 分 析 表	34

名寄市下水道事業会計

1	事 業 概 況	38
2	予 算 の 執 行 状 況	38
3	経 営 状 況	40
4	む す び	44
5	資 料	
	別表(1) 比 較 損 益 計 算 書	45
	別表(2) 比 較 貸 借 対 照 表	46
	別表(3) キャッシュ・フロー計算書内訳	48

(注) 文中及び各表中の比率等の用法は、次のとおりである。

- (1) 「△」：負の値を示し、増減では減を表している。
- (2) 比率(%)：原則として、小数点以下第2位を四捨五入している。
- (3) 「0.0」：「該当数値はあるが、0.05未満のもの」を表している。
- (4) 「－」：「該当数値なし」及び「算出不能または無意味なもの」を表している。
- (5) 上記のように処理した結果、文中及び各表中の数値とその内容の累計値とは一致しない場合がある。
- (6) 執行率：予算現額に対する決算額の割合（決算額を予算現額で除した百分率）
- (7) 対前年度増減：令和6年度数値から令和5年度数値を差し引いた値。
- (8) 増減率：上記(7)の値を令和5年度数値で除した百分率。
- (9) 百分率(%)間の比較の単位は「ポイント」と表す。

第1 審査の対象

令和6年度 名寄市病院事業会計決算

令和6年度 名寄市水道事業会計決算

令和6年度 名寄市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和7年6月24日から同年8月19日まで

第3 審査の方法及び範囲

決算審査に当たっては、審査に付された決算報告書及び財務諸表並びに決算付属書類が、地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成されているか、これらの決算諸表が各事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか確かめるとともに、会計帳簿、証拠書類及びその他関係書類を照合し、計数の審査を行い、併せて事業の経営成績及び財政状態を分析し、さらには予算の執行状況と事務処理の適否等について審査した。

なお、現金預金及び関連する証書類については、地方自治法第235条の2の規定に基づき、別に例月出納検査時において実施したので本審査の対象外とした。

第4 審査の結果

審査に付された各事業会計の決算報告書及び財務諸表並びに決算付属書類は、地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成されており、当年度の経営成績及び当年度末現在の財政状態を適正に表示しているものと認めた。

また、諸計数は正確であり、予算の執行状況も適切であると認めた。

名寄市病院事業会計

1 事業概況（税抜）

令和6年度の名寄市病院事業会計決算書において、名寄市立総合病院においては、年間患者数が、入院80,487人、外来208,840人となり、前年度比で入院2,158人、外来5,539人の減少となった。病院事業収支の状況は、収益が92億3,280万3,811円、費用が102億1,396万6,078円となり、9億8,116万2,267円の純損失を計上した。

名寄東病院においては、年間患者数が、入院19,199人、外来6,034人となり、前年度比で入院12,726人、外来372人の減少となった。病院事業収支の状況は収益が6億5,920万1,189円、費用が6億6,599万8,330円となり、679万7,141円の純損失を計上した。

なお、名寄東病院は一般社団法人上川北部医師会が指定管理者となっている。

2 予算の執行状況

(1) 市立総合病院

ア 収益的収支の状況（税込）

収益的収入の決算額は92億5,678万5,757円となり、予算に対する執行率は98.3%、収益的支出の決算額は102億2,837万4,679円となり、予算に対する執行率は99.2%である。収益的収支の差引額は△9億7,158万8,922円となり、前年度の△4億2,758万2,793円に比べ、5億4,400万6,129円減少した。

【収益的収入】

（単位：円・％）

区 分	予算現額 A	決 算 額 B	対予算増減額 B-A	執行率	5年度決算額
医 業 収 益	8,273,389,000	8,035,614,655	△237,774,345	97.1	8,055,144,044
医業外収益	955,800,000	1,031,631,920	75,831,920	107.9	1,189,118,026
特 別 利 益	189,539,000	189,539,182	182	100.0	215,043,146
合 計	9,418,728,000	9,256,785,757	△161,942,243	98.3	9,459,305,216

【収益的支出】

（単位：円・％）

区 分	予算現額 A	決 算 額 B	執行率	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	5年度決算額
医 業 費 用	9,908,025,000	9,841,607,738	99.3	0	66,417,262	9,505,585,478
医業外費用	377,523,000	357,415,373	94.7	0	20,107,627	357,605,234
特別損失	29,352,000	29,351,568	100.0	0	432	23,697,297
合 計	10,314,900,000	10,228,374,679	99.2	0	86,525,321	9,886,888,009

イ 資本的収支の状況（税込）

資本的収入の決算額は14億2,347万3千円となり、予算に対する執行率は98.4%である。資本的支出の決算額は18億4,400万1,442円となり、予算に対する執行率は、93.1%であり、資本的収支は支出が収入を上回り、不足分は過年度損益留保資金で補填されている。

【資本的収入】

（単位：円・％）

区 分	予算現額 A	決算額 B	対予算増減額 B-A	執行率	5年度決算額
企 業 債	917,900,000	889,300,000	△28,600,000	96.9	848,500,000
寄 附 金	100,000	1,100,000	1,000,000	1,100.0	46,019,312
償 還 金	0	4,100,000	4,100,000	—	3,360,000
出 資 金	288,432,000	288,432,000	0	100.0	258,697,000

負担金	20,000,000	20,000,000	0	100.0	20,000,000
道補助金	220,541,000	220,541,000	0	100.0	450,115,000
国庫補助金	0	0	0	—	0
合計	1,446,973,000	1,423,473,000	△23,500,000	98.4	1,626,691,312

【資本的支出】

(単位：円・%)

区分	予算現額 A	繰越額 B	決算額 C	執行率	翌年度繰越額 D	不用額 A+B-C-D	5年度決算額
建設改良費	1,205,117,000	115,756,675	1,184,775,496	89.7	3,888,500	132,209,679	1,320,307,621
償還金	624,526,000	0	624,525,946	100.0	0	54	585,311,643
投資	35,000,000	0	34,700,000	99.1	0	300,000	39,930,000
合計	1,864,643,000	115,756,675	1,844,001,442	93.1	3,888,500	132,509,733	1,945,549,264

(2) 東 病 院

ア 収益的収支の状況 (税込)

収益的収入の決算額は6億6,072万8,107円となり、予算に対する執行率は99.0%、収益的支出の決算額は6億6,724万2,709円となり、予算に対する執行率は99.9%である。収益的収支の差額は△651万4,602円となり、前年度に比べ1,009万5,199円減少した。

【収益的収入】

(単位：円・%)

区分	予算現額 A	決算額 B	対予算増減額 B-A	執行率	5年度決算額
医業収益	376,326,000	369,701,963	△6,624,037	98.2	521,853,415
医業外収益	291,369,000	291,026,144	△342,856	99.9	179,022,264
特別利益	0	0	0	—	0
合計	667,695,000	660,728,107	△6,966,893	99.0	700,875,679

【収益的支出】

(単位：円・%)

区分	予算現額 A	決算額 B	執行率	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	5年度決算額
医業費用	659,525,000	660,343,802	100.1	0	△818,802	696,024,474
医業外費用	8,170,000	6,898,907	84.4	0	1,271,093	1,270,608
特別損失	0	0	—	0	0	0
合計	667,695,000	667,242,709	99.9	0	452,291	697,295,082

イ 資本的収支の状況 (税込)

資本的収入の決算額は7,524万8千円、資本的支出の決算額は9,160万472円となっており、予算に対する執行率は共に100.0%である。資本的収支は支出が収入を上回り、不足分は過年度損益留保資金で補填されている。

【資本的収入】

(単位：円・%)

区分	予算現額 A	決算額 B	対予算増減額 B-A	執行率	5年度決算額
企業債	0	0	0	—	1,800,000
寄附金	0	0	0	—	0
出資金	3,988,000	3,988,000	0	100.0	0
負担金	37,730,000	37,730,000	0	100.0	0

道補助金	33,530,000	33,530,000	0	100.0	0
合 計	75,248,000	75,248,000	0	100.0	1,800,000

【資本的支出】

(単位：円・％)

区 分	予算現額 A	決算額 B	執行率	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	5年度決算額
建設改良費	75,248,000	75,247,216	100.0	0	784	1,824,570
償 還 金	16,354,000	16,353,256	100.0	0	744	20,576,186
投 資	0	0	—	0	0	0
合 計	91,602,000	91,600,472	100.0	0	1,528	22,400,756

3 経営状況

別表(2)(3)(4)参照

(1) 市立総合病院

ア 収 益 (税抜)

令和6年度の病院事業収益は、医業収益では前年度比0.2%減の80億2,658万9,806円、医業外収益では前年度比13.2%減の10億1,667万4,823円、特別利益では前年度比11.9%減の1億8,953万9,182円で、合計92億3,280万3,811円（前年度比2.1%減）となった。

医業収益は、入院収益が前年度比0.7%増の51億5,711万8,133円、外来収益が前年度比2.6%減の23億6,820万5,026円、他会計負担金3億7,951万8千円、その他医業収益1億2,174万8,647円となった。

医業外収益は、他会計負担金3億3,573万4千円、他会計補助金2億1,024万1千円、長期前受金戻入1億3,003万3,027円が主なものである。

【収益内訳比較表】

(単位：円・％)

区 分	6年度	5年度	対前年度増減額	増減率
医 業 収 益	8,026,589,806	8,046,444,845	△19,855,039	△0.2
入 院 収 益	5,157,118,133	5,120,107,458	37,010,675	0.7
外 来 収 益	2,368,205,026	2,432,598,188	△64,393,162	△2.6
他 会 計 負 担 金	379,518,000	370,712,000	8,806,000	2.4
そ の 他 医 業 収 益	121,748,647	123,027,199	△1,278,552	△1.0
医 業 外 収 益	1,016,674,823	1,171,156,891	△154,482,068	△13.2
受 取 利 息 配 当 金	139	13	126	969.2
他 会 計 補 助 金	210,241,000	190,906,000	19,335,000	10.1
他 会 計 負 担 金	335,734,000	338,154,000	△2,420,000	△0.7
そ の 他 医 業 外 収 益	90,220,319	76,221,727	13,998,592	18.4
補 助 金	119,040,778	292,242,946	△173,202,168	△59.3
受 託 料	13,559,126	16,022,119	△2,462,993	△15.4
負 担 金 交 付 金	102,420,720	114,371,192	△11,950,472	△10.4
保 育 施 設 収 益	15,425,714	13,057,923	2,367,791	18.1
長 期 前 受 金 戻 入	130,033,027	130,180,971	△147,944	△0.1
特 別 利 益	189,539,182	215,043,146	△25,503,964	△11.9
病 院 事 業 収 益	9,232,803,811	9,432,644,882	△199,841,071	△2.1

イ 費 用 (税抜)

令和6年度の病院事業費用は、医業費用では前年度比3.5%増の96億6,571万6,518円、医業外費用では前年度比2.8%増の5億1,889万7,992円、特別損失では2,935万1,568円、合計

102億1,396万6,078円となり、前年度比3.5%増となった。

医業費用の主なものは、給与費が前年度比5.7%増の57億4,223万5,420円、材料費は21億6,105万9,192円となり、経費が前年度比4.4%増の11億3,217万5,541円、減価償却費が5億9,695万3,535円である。医業外費用は、雑支出4億1,578万1,801円が主なものである。

【費用内訳比較表】

(単位：円・%)

区 分	6年度	5年度	対前年度増減額	増減率
医 業 費 用	9,665,716,518	9,339,387,153	326,329,365	3.5
給 与 費	5,742,235,420	5,433,515,315	308,720,105	5.7
材 料 費	2,161,059,192	2,142,213,586	18,845,606	0.9
経 費	1,132,175,541	1,084,057,646	48,117,895	4.4
減 価 償 却 費	596,953,535	649,656,793	△52,703,258	△8.1
資 産 減 耗 費	2,480,746	3,577,012	△1,096,266	△30.6
交 際 費	958,056	1,171,881	△213,825	△18.2
研 究 研 修 費	29,854,028	25,194,920	4,659,108	18.5
医 業 外 費 用	518,897,992	504,997,041	13,900,951	2.8
支払利息及び企業債取扱諸費	34,623,219	30,162,444	4,460,775	14.8
保 育 施 設 費	68,492,972	55,557,963	12,935,009	23.3
雑 支 出	415,781,801	419,276,634	△3,494,833	△0.8
特 別 損 失	29,351,568	23,696,797	5,654,771	23.9
病 院 事 業 費 用	10,213,966,078	9,868,080,991	345,885,087	3.5

ウ 収 支 (税抜)

(単位：円)

	6年度	5年度	増減額
当年度純損失	981,162,267	435,436,109	545,726,158

エ 財務状況 (税抜)

資産では前年度比で、固定資産が5.5%（4億8,048万5,811円）増、流動資産は35.2%（10億315万1,250円）減となった。負債・資本では、固定負債が前年度比1.1%（4,804万4,838円）増、流動負債が1.3%（3,056万1,199円）増、資本金が3.4%（2億8,843万2千円）増、剰余金は9億6,116万2,267円減となった。

企業債では、借入高8億8,930万円に対し、償還高6億2,452万5,946円で、年度末残高42億4,667万7,837円となり、前年度比で2億6,477万4,054円増加した。

【資産、負債・資本比較表】

(単位：円・%)

区 分	6年度	5年度	対前年度増減額	増減率
資 産	11,036,831,890	11,559,497,329	△522,665,439	△4.5
固 定 資 産	9,193,143,498	8,712,657,687	480,485,811	5.5
流 動 資 産	1,843,688,392	2,846,839,642	△1,003,151,250	△35.2
負債・資本	11,036,831,890	11,559,497,329	△522,665,439	△4.5
固 定 負 債	4,350,414,611	4,302,369,773	48,044,838	1.1
流 動 負 債	2,382,837,843	2,352,276,644	30,561,199	1.3
繰 延 収 益	1,645,008,186	1,573,549,395	71,458,791	4.5
資 本 金	8,705,816,362	8,417,384,362	288,432,000	3.4
剰 余 金	△6,047,245,112	△5,086,082,845	△961,162,267	18.9

【企業債】

(単位：円)

5 年度			6 年度		
借入高	償還高	年度末残高	借入高	償還高	年度末残高
848,500,000	585,311,643	3,981,903,783	889,300,000	624,525,946	4,246,677,837

【起債前借】

(単位：円)

5 年度			6 年度		
借入高	償還高	年度末残高	借入高	償還高	年度末残高
0	0	0	0	0	0

【医療費未収金（入院・外来 患者負担分）】

(単位：円・%)

年度 区分	6 年度			5 年度		
	現年度	過年度	合計	現年度	過年度	合計
調 定 額	735,955,968	61,824,768	797,780,736	738,731,287	72,389,549	811,120,836
収 入 済 額	685,802,652	43,557,414	729,360,066	688,747,210	55,152,200	743,899,410
収 入 率	93.2	70.5	91.4	93.2	76.2	91.7
不納欠損額	91,500	723,039	814,539	0	2,679,445	2,679,445
収入未済額	50,061,816	17,544,315	67,606,131	49,984,077	14,557,904	64,541,981

不納欠損後の収入未済額は、前年度比で 306 万 4,150 円増加した。

【資金の状況】（キャッシュ・フロー計算書）

(単位：円)

区分	6 年度 A	5 年度 B	差 引 A-B	4 年度	3 年度
業務活動による キャッシュ・フロー	△581,220,135	398,624,936	△979,845,071	175,438,350	1,287,085,970
投資活動による キャッシュ・フロー	△1,276,072,644	△341,117,611	△934,955,033	△317,737,992	△348,548,444
財務活動による キャッシュ・フロー	1,153,206,054	521,885,357	631,320,697	△60,400,570	△593,876,397
資 金 増 減 額	△704,086,725	579,392,682	△1,283,479,407	△202,700,212	344,661,129
資金期首残高	1,000,899,878	421,507,196	579,392,682	624,207,408	279,546,279
資金期末残高	296,813,153	1,000,899,878	△704,086,725	421,507,196	624,207,408

【経営比率】

項 目	当該年度算出の算式	6 年度	5 年度	4 年度	3 年度	2 年度
経営資本医業利益率 (%)※1	$\frac{\text{医業利益} \triangle 1,639,126,712 \text{ 円}}{\text{経営資本 } 10,892,501,890 \text{ 円}} \times 100$	△15.0	△11.4	△13.31	△11.46	△10.57
経営資本回転率 (回)※2	$\frac{\text{医業収益 } 8,026,589,806 \text{ 円}}{\text{経営資本 } 10,892,501,890 \text{ 円}}$	0.74	0.71	0.79	0.80	0.78
医業収益医業利益率 (%)※3	$\frac{\text{医業利益} \triangle 1,639,126,712 \text{ 円}}{\text{医業収益 } 8,026,589,806 \text{ 円}} \times 100$	△20.4	△16.1	△16.84	△14.36	△13.48

・医業利益＝医業収益－医業費用

・経営資本＝総資産－（建設仮勘定＋投資＋繰延資産）

※1 投下された経営資本ともたらされた利益との比較。

※2 経営活動に使用している経営資本が効率良く収益を上げているかをみる指標。病院事業では 1.0 回転が平均となっている。

※3 本業における利益水準の指標。

【医業利益の推移】

(単位：円)

区 分	6 年度	5 年度	4 年度	3 年度	2 年度
医業収益 A	8,026,589,806	8,046,444,845	8,219,571,956	8,279,609,585	8,498,556,195
医業費用 B	9,665,716,518	9,339,387,153	9,603,807,132	9,468,369,153	9,644,578,254
医業利益 A-B	△1,639,126,712	△1,292,942,308	△1,384,235,176	△1,188,759,568	△1,146,022,059

(2) 東 病 院

ア 収 益 (税抜)

令和6年度の病院事業収益は、医業収益では前年度比 29.2%減の 3 億 6,831 万 6,737 円、医業外収益では前年度比 62.6%増の 2 億 9,088 万 4,452 円で、合計 6 億 5,920 万 1,189 円（前年度比 5.7%減）となった。

医業収益は、入院収益が前年度比 31.9%減の 3 億 1,752 万 5,656 円、外来収益が前年度比 0.1%増の 3,693 万 1,437 円、その他医業収益 1,385 万 9,644 円であった。医業外収益は他会計補助金が主なものである。

【収益内訳比較表】

(単位：円・%)

区 分	6 年度	5 年度	対前年度増減額	増減率
医 業 収 益	368,316,737	520,168,453	△151,851,716	△29.2
入 院 収 益	317,525,656	466,423,095	△148,897,439	△31.9
外 来 収 益	36,931,437	36,887,043	44,394	0.1
他 会 計 負 担 金	0	0	0	—
そ の 他 医 業 収 益	13,859,644	16,858,315	△2,998,671	△17.8
医 業 外 収 益	290,884,452	178,867,671	112,016,781	62.6
受 取 利 息 配 当 金	0	0	0	—
他 会 計 補 助 金	281,317,000	166,668,000	114,649,000	68.8
他 会 計 負 担 金	0	0	0	—
そ の 他 医 業 外 収 益	923,525	1,546,727	△623,202	△40.3
補 助 金	494,183	2,503,200	△2,009,017	△80.3
受 託 料	0	0	0	—
負 担 金 交 付 金	0	0	0	—
保 育 施 設 収 益	0	0	0	—
長 期 前 受 金 戻 入	8,149,744	8,149,744	0	—
特 別 利 益	0	0	0	—
病 院 事 業 収 益	659,201,189	699,036,124	△39,834,935	△5.7

イ 費 用 (税抜)

令和6年度の病院事業費用は、医業費用では前年度比 5.4%減の 6 億 3,614 万 7,005 円、医業外費用では前年度比 30.5%増の 2,985 万 1,325 円で、合計 6 億 6,599 万 8,330 円となり、前年度比 4.2%減となった。医業費用のうち、経費が前年度比 4.7%減の 6 億 1,206 万 9,753 円、減価償却費が前年度比 20.3%減の 2,407 万 7,252 円となった。医業外費用は雑支出が主なものである。

【費用内訳比較表】

(単位：円・%)

区 分	6 年度	5 年度	対前年度増減額	増減率
医 業 費 用	636, 147, 005	672, 578, 600	△36, 431, 595	△5. 4
給 与 費	0	0	0	—
材 料 費	0	0	0	—
経 費	612, 069, 753	642, 374, 253	△30, 304, 500	△4. 7
減 価 償 却 費	24, 077, 252	30, 204, 347	△6, 127, 095	△20. 3
資 産 減 耗 費	0	0	0	—
交 際 費	0	0	0	—
研 究 研 修 費	0	0	0	—
医 業 外 費 用	29, 851, 325	22, 882, 776	6, 968, 549	30. 5
支払利息及び企業債取扱諸費	95, 790	103, 396	△7, 606	△7. 4
保 育 施 設 費	0	0	0	—
雑 支 出	29, 755, 535	22, 779, 380	6, 976, 155	30. 6
特 別 損 失	0	0	0	—
病 院 事 業 費 用	665, 998, 330	695, 461, 376	△29, 463, 046	△4. 2

ウ 収 支 (税抜)

(単位：円)

	6 年度	5 年度	増減額
当年度純損失	6, 797, 141	△3, 574, 748	10, 371, 889

エ 財務状況 (税抜)

資産では、前年度比で、固定資産が 12.1% (4,432 万 9,308 円) 増となり、流動資産は 24.2% (7,410 万 4,016 円) 増となった。負債・資本では固定負債が前年度比 24.3% (1,538 万 2,854 円) 減となり、資本金の増減はなく、剰余金は 19.0%増加した。

企業債では、借入高 0 円に対し、償還高 1,635 万 3,256 円であり、年度末残高 6,328 万 7,722 円となり、前年度比で 1,635 万 3,256 円減少した。

【資産、負債・資本比較表】

(単位：円・%)

区 分	6 年度	5 年度	対前年度増減額	増減率
資 産	790, 266, 416	671, 833, 092	118, 433, 324	17. 6
固 定 資 産	409, 528, 261	365, 198, 953	44, 329, 308	12. 1
流 動 資 産	380, 738, 155	306, 634, 139	74, 104, 016	24. 2
負債・資本	790, 266, 416	671, 833, 092	118, 433, 324	17. 6
固 定 負 債	47, 904, 868	63, 287, 722	△15, 382, 854	△24. 3
流 動 負 債	90, 875, 510	17, 360, 447	73, 515, 063	423. 5
繰 延 収 益	185, 554, 481	193, 704, 225	△8, 149, 744	△4. 2
資 本 金	36, 503, 250	36, 503, 250	0	—
剰 余 金	429, 428, 307	360, 977, 448	68, 450, 859	19. 0

【企業債】

(単位：円)

5 年度			6 年度		
借入高	償還高	年度末残高	借入高	償還高	年度末残高
1,800,000	20,576,186	79,640,978	0	16,353,256	63,287,722

【起債前借】

(単位：円)

5 年度			6 年度		
借入高	償還高	年度末残高	借入高	償還高	年度末残高
0	0	0	0	0	0

【医療費未収金（入院・外来 患者負担分）】

(単位：円・%)

年度 区分	6 年度			5 年度		
	現年度	過年度	合計	現年度	過年度	合計
調 定 額	42,292,739	7,742,322	50,035,061	66,169,897	8,053,432	74,223,329
収 入 済 額	39,150,359	3,841,020	42,991,379	61,771,197	4,709,810	66,481,007
収 入 率	92.6	49.6	85.9	93.4	58.5	89.6
不納欠損額	0	0	0	0	0	0
収入未済額	3,142,380	3,901,302	7,043,682	4,398,700	3,343,622	7,742,322

収入未済額は、前年度比で 69 万 8,640 円減少した。

【資金の状況】（キャッシュ・フロー計算書）

(単位：円)

区 分	6 年度 A	5 年度 B	差 引 A-B	4 年度	3 年度
業務活動による キャッシュ・フロー	45,496,887	36,712,496	8,784,391	27,384,612	26,470,301
投資活動による キャッシュ・フロー	37,730,000	△3,515,500	41,245,500	△3,741,700	△20,060,400
財務活動による キャッシュ・フロー	△12,365,256	△18,776,186	6,410,930	△16,588,319	△2,910,622
資金増減額	70,861,631	14,420,810	56,440,821	7,054,593	3,499,279
資金期首残高	224,687,284	210,266,474	14,420,810	203,211,881	199,712,602
資金期末残高	295,548,915	224,687,284	70,861,631	210,266,474	203,211,881

【経営比率】

項 目	当該年度算出の算式	6 年度	5 年度	4 年度	3 年度	2 年度
経営資本医業利益率 (%)※1	$\frac{\text{医業利益 } \triangle 267,830,268 \text{ 円}}{\text{経営資本 } 783,459,856 \text{ 円}} \times 100$	△34.2	△22.7	△17.32	△18.49	△22.89
経営資本回転率 (回)※2	$\frac{\text{医業収益 } 368,316,737 \text{ 円}}{\text{経営資本 } 783,459,856 \text{ 円}}$	0.47	0.77	0.79	0.74	0.73
医業収益医業利益率 (%)※3	$\frac{\text{医業利益 } \triangle 267,830,268 \text{ 円}}{\text{医業収益 } 368,316,737 \text{ 円}} \times 100$	△72.7	△29.3	△21.83	△24.96	△31.40

・医業利益＝医業収益－医業費用

・経営資本＝総資産－（建設仮勘定＋投資＋繰延資産）

※1 投下された経営資本ともたらされた利益との比較。

※2 経営活動に使用している経営資本が効率良く収益を上げているかをみる指標。病院事業では 1.0 回転が平均となっている。

※3 本業における利益水準の指標。

【医業利益の推移】

(単位：円)

区 分	6 年度	5 年度	4 年度	3 年度	2 年度
医業収益 A	368,316,737	520,168,453	552,797,389	533,530,933	519,317,305
医業費用 B	636,147,005	672,578,600	673,495,738	666,725,720	682,391,801
医業利益 A-B	△267,830,268	△152,410,147	△120,698,349	△133,194,787	△163,074,496

4 むすび

令和6年度の決算において、名寄市立総合病院では、医業収益で前年度比0.2%（1,985万5,039円）減の80億2,658万9,806円、医業費用では、前年度比3.5%（3億2,632万9,365円）増の96億6,571万6,518円となり、病院事業収支では、9億8,116万2,267円の当年度純損失を計上した。医業収益では、依然として患者数が入院、外来共に減少傾向が続いており、医業外収益においても、新型コロナウイルス感染症に係る国、道の補助金の減少が大きく、前年度比13.2%（1億5,448万2,068円）減の10億1,667万4,823円となった。施設整備については、ハイブリッド手術室などの増改修の完了、空調設備の更新工事により、医療環境の充実が図られ、より質の高い医療の提供が可能となったことから、手術室の稼働率の向上を目指し、効率性、有効性を高め、圏域内における基幹病院としての役割に期待したい。

名寄東病院では、医業収益で前年度比29.2%（1億5,185万1,716円）減の3億6,831万6,737円となり、医業費用では、前年度比5.4%（3,643万1,595円）減の6億3,614万7,005円となった。病院事業収支では、679万7,141円の当年度純損失を計上した。

老朽化した施設の整備等による課題に対し、市内中心部への移設が検討されていたが、名寄東病院新病院基本構想・基本計画の策定により、法制度上の制限やコスト高の面などから、移転しない判断に至ったことは、厳しい財政状況からみても賢明な結果であると受け止めている。

令和6年には診療報酬の改定が行われたものの、物価高騰、人件費が上昇しており、この先も厳しい経営状況から脱却するのが難しいものと推測され、市からの繰出金に依存せざるを得ない状況が続くのではと懸念される。

また、「名寄市病院事業経営強化プラン（令和5年度～令和9年度）」における数値目標とした経常収支比率、医業収支比率は共に、目標値に対し11%以上下回る結果となり、目標達成に向けては患者数減少などの要因により難しいものとなったことから、経営企画室を主体とする経営改善への更なる取組を望むものである。

地域住民が安心して暮らせるためには、急性期医療や救急医療などの医療体制の維持が重要であり、医療従事者の確保はもとより、各医療機関の役割の明確化、機能が十分に果たせるよう、地域医療連携推進法人「上川北部医療連携推進機構」を中心とした連携強化、事業の推進が求められる。名寄市立総合病院、名寄東病院の将来像を見据えて、「名寄市病院事業経営強化プラン」に基づく経営改善に努められたい。

別表(1)

業 務 実 績 表

市立総合病院 (令和6年4月1日～令和7年3月31日)

1 患者数

ア 年間患者数

(単位：人・%)

区 分	6年度 A	5年度 B	増 減 A-B	前年度比 A/B	4年度	3年度	2年度
入 院	80,487	82,645	△2,158	97.4	82,614	84,384	88,496
一 般 科	64,147	67,512	△3,365	95.0	68,351	67,273	70,824
精 神 科	16,340	15,133	1,207	108.0	14,263	17,111	17,669
感 染 症	0	0	0	-	0	0	3
外 来	208,840	214,379	△5,539	97.4	205,984	212,369	209,388
一 般 科	177,147	182,049	△4,902	97.3	174,048	180,399	175,578
精 神 科	31,693	32,330	△637	98.0	31,936	31,970	33,810

イ 1日当たり平均患者数 (ア 年間患者数を診療日数で除した値で決算書の値を使用) (単位：人・%)

区 分	6年度 A	5年度 B	増 減 A-B	前年度比 A/B	4年度	3年度	2年度
入 院	220.5	225.8	△5.3	97.7	226.4	231.2	242.4
一 般 科	175.7	184.5	△8.8	95.2	187.3	184.3	194.0
精 神 科	44.8	41.3	3.5	108.5	39.1	46.9	48.4
感 染 症	0	0	0	-	0	0	0.0
外 来	859.4	882.2	△22.8	97.4	847.6	877.6	861.6
一 般 科	729.0	749.2	△20.2	97.3	716.2	745.5	722.5
精 神 科	130.4	133.0	△2.6	98.0	131.4	132.1	139.1

2 患者1人1日当たり医業収益額 (税抜)

(単位：円・%)

区 分	6年度 A	5年度 B	増 減 A-B	前年度比 A/B	4年度	3年度	2年度
入 院 ※1	64,074	61,953	2,121	103.4	63,981	61,587	61,229
外 来 ※2	11,340	11,347	△7	99.9	11,687	11,957	12,059

※1 入院収益÷年間入院患者数、※2 外来収益÷年間外来患者数

3 病床利用率 (イ 1日当たり平均患者数を病床数で除した値の百分率で決算書の値を使用)

(単位：%・ポイント)

区 分	6年度 A	5年度 B	増 減 A-B	4年度	3年度	2年度
入 院	61.4	62.9	△1.5	63.0	64.4	67.5
一 般 科 (300床)	58.6	61.5	△2.9	62.4	61.4	64.7
精 神 科 (55床)	81.4	75.2	6.2	71.0	85.2	88.0
感 染 症 (4床)	0	0	0	0	0	0.2

※()内は許可病床数

東 病 院 (令和6年4月1日～令和7年3月31日)

1 患者数

ア 年間患者数

(単位：人・%)

区 分	6年度 A	5年度 B	増 減 A-B	対前年度比 A/B	4年度	3年度	2年度
入 院	19,199	31,925	△12,726	60.1	32,626	32,472	33,013
医療療養病床	19,199	31,925	△12,726	60.1	32,626	32,472	33,013
外 来	6,034	6,406	△372	94.2	6,912	5,142	5,900
内 科	6,034	6,406	△372	94.2	6,912	5,142	5,631
消化器内科	0	0	0	-	0	0	0
リハビリ科	0	0	0	-	0	0	269

イ 1日当たり平均患者数 (ア 年間患者数を診療日数で除した値で決算書の値を使用)

(単位：人・%)

区 分	6年度 A	5年度 B	増 減 A-B	対前年度比 A/B	4年度	3年度	2年度
入 院	52.6	87.2	△34.6	60.3	89.4	89.0	90.4
医療療養病床	52.6	87.2	△34.6	60.3	89.4	89.0	90.4
外 来	24.8	26.4	△1.6	93.9	28.4	21.2	24.3
内 科	24.8	26.4	△1.6	93.9	28.4	21.2	23.2
消化器内科	0	0	0	-	0	0	0
リハビリ科	0	0	0	-	0	0	1.1

2 患者1人1日当たり医業収益額(税抜)

(単位：円・%)

区 分	6年度 A	5年度 B	増 減 A-B	対前年度比 A/B	4年度	3年度	2年度
入 院 ※1	16,539	14,610	1,929	113.2	14,918	15,412	14,719
外 来 ※2	6,121	5,758	363	106.3	7,632	4,039	3,645

※1 入院収益÷年間入院患者数、※2 外来収益÷年間外来患者数

3 病床利用率 (イ 1日当たり平均患者数を病床数で除した値の百分率で決算書の値を使用)

(単位：%・ポイント)

区 分	6年度 A	5年度 B	増 減 A-B	4年度	3年度	2年度
医療療養病床 (105床)	50.1	83.1	△33.0	85.1	84.7	86.1

※()内は許可病床数

別表（2）

比 較 損 益 計 算 書

（税抜）（単位：円・％）

科 目	令 和 6 年 度							令 和 5 年 度							対前年度増減額	
	市立総合病院		東病院		合 計			市立総合病院		東病院		合 計			市立総合病院	東病院
	金 額	対医業 収益比	金 額	対医業 収益比	金 額	対医業 収益比		金 額	対医業 収益比	金 額	対医業 収益比	金 額	対医業 収益比		金 額	金 額
医 業 収 益	8,026,589,806	100.0	368,316,737	100.0	8,394,906,543	100.0		8,046,444,845	100.0	520,168,453	100.0	8,566,613,298	100.0		△ 19,855,039	△ 151,851,716
入 院 収 益	5,157,118,133	64.3	317,525,656	86.2	5,474,643,789	65.2		5,120,107,458	63.6	466,423,095	89.7	5,586,530,553	65.2		37,010,675	△ 148,897,439
外 来 収 益	2,368,205,026	29.5	36,931,437	10.0	2,405,136,463	28.6		2,432,598,188	30.2	36,887,043	7.1	2,469,485,231	28.8		△ 64,393,162	44,394
他 会 計 負 担 金	379,518,000	4.7	0	—	379,518,000	4.5		370,712,000	4.6	0	—	370,712,000	4.3		8,806,000	0
そ の 他 医 業 収 益	121,748,647	1.5	13,859,644	3.8	135,608,291	1.6		123,027,199	1.5	16,858,315	3.2	139,885,514	1.6		△ 1,278,552	△ 2,998,671
医 業 費 用	9,665,716,518	120.4	636,147,005	172.7	10,301,863,523	122.7		9,339,387,153	116.1	672,578,600	129.3	10,011,965,753	116.9		326,329,365	△ 36,431,595
給 与 費	5,742,235,420	71.5	0	—	5,742,235,420	68.4		5,433,515,315	67.5	0	—	5,433,515,315	63.4		308,720,105	0
材 料 費	2,161,059,192	26.9	0	—	2,161,059,192	25.7		2,142,213,586	26.6	0	—	2,142,213,586	25.0		18,845,606	0
経 費	1,132,175,541	14.1	612,069,753	166.2	1,744,245,294	20.8		1,084,057,646	13.5	642,374,253	123.5	1,726,431,899	20.2		48,117,895	△ 30,304,500
減 価 償 却 費	596,953,535	7.4	24,077,252	6.5	621,030,787	7.4		649,656,793	8.1	30,204,347	5.8	679,861,140	7.9		△ 52,703,258	△ 6,127,095
資 産 減 耗 費	2,480,746	0.0	0	—	2,480,746	0.0		3,577,012	0.0	0	—	3,577,012	0.0		△ 1,096,266	0
交 際 費	958,056	0.0	0	—	958,056	0.0		1,171,881	0.0	0	—	1,171,881	0.0		△ 213,825	0
研 究 研 修 費	29,854,028	0.4	0	—	29,854,028	0.4		25,194,920	0.3	0	—	25,194,920	0.3		4,659,108	0
医 業 損 失	1,639,126,712		267,830,268		1,906,956,980			1,292,942,308		152,410,147		1,445,352,455			346,184,404	115,420,121
医 業 外 収 益	1,016,674,823	12.7	290,884,452	79.0	1,307,559,275	15.6		1,171,156,891	14.6	178,867,671	34.4	1,350,024,562	15.8		△ 154,482,068	112,016,781
受 取 利 息 配 当 金	139	0.0	0	—	139	0.0		13	0.0	0	—	13	0.0		126	0
他 会 計 補 助 金	210,241,000	2.6	281,317,000	76.4	491,558,000	5.9		190,906,000	2.4	166,668,000	32.0	357,574,000	4.2		19,335,000	114,649,000
他 会 計 負 担 金	335,734,000	4.2	0	—	335,734,000	4.0		338,154,000	4.2	0	—	338,154,000	3.9		△ 2,420,000	0
そ の 他 医 業 外 収 益	90,220,319	1.1	923,525	0.3	91,143,844	1.1		76,221,727	0.9	1,546,727	0.3	77,768,454	0.9		13,998,592	△ 623,202
補 助 金	119,040,778	1.5	494,183	0.1	119,534,961	1.4		292,242,946	3.6	2,503,200	0.5	294,746,146	3.4		△ 173,202,168	△ 2,009,017
受 託 料	13,559,126	0.2	0	—	13,559,126	0.2		16,022,119	0.2	0	—	16,022,119	0.2		△ 2,462,993	0
負 担 金 交 付 金	102,420,720	1.3	0	—	102,420,720	1.2		114,371,192	1.4	0	—	114,371,192	1.3		△ 11,950,472	0
保 育 施 設 収 益	15,425,714	0.2	0	—	15,425,714	0.2		13,057,923	0.2	0	—	13,057,923	0.2		2,367,791	0
長 期 前 受 金 戻 入	130,033,027	1.6	8,149,744	2.2	138,182,771	1.6		130,180,971	1.6	8,149,744	1.6	138,330,715	1.6		△ 147,944	0

医 業 外 費 用	518,897,992	6.5	29,851,325	8.1	548,749,317	6.5	504,997,041	6.3	22,882,776	4.4	527,879,817	6.2	13,900,951	6,968,549
支払利息及び企業債取扱諸費	34,623,219	0.4	95,790	0.0	34,719,009	0.4	30,162,444	0.4	103,396	0.0	30,265,840	0.4	4,460,775	△ 7,606
保 育 施 設 費	68,492,972	0.9	0	—	68,492,972	0.8	55,557,963	0.7	0	—	55,557,963	0.6	12,935,009	0
雑 支 出	415,781,801	5.2	29,755,535	8.1	445,537,336	5.3	419,276,634	5.2	22,779,380	4.4	442,056,014	5.2	△ 3,494,833	6,976,155
経 常 損 失	1,141,349,881		6,797,141		1,148,147,022		626,782,458		△ 3,574,748		623,207,710		514,567,423	10,371,889
特 別 利 益	189,539,182	2.4	0	—	189,539,182	2.3	215,043,146	2.7	0	—	215,043,146	2.5	△ 25,503,964	0
過年度損益修正益	9,425,182	0.1	0	—	9,425,182	0.1	17,639,146	0.2	0	—	17,639,146	0.2	△ 8,213,964	0
そ の 他 特 別 利 益	180,114,000	2.2	0	—	180,114,000	2.1	197,404,000	2.5	0	—	197,404,000	2.3	△ 17,290,000	0
特 別 損 失	29,351,568	0.4	0	—	29,351,568	0.3	23,696,797	0.3	0	—	23,696,797	0.3	5,654,771	0
過年度損益修正損	29,351,568	0.4	0	—	29,351,568	0.3	21,386,797	0.3	0	—	21,386,797	0.2	7,964,771	0
そ の 他 特 別 損 失	0	—	0	—	0	—	2,310,000	0.0	0	—	2,310,000	0.0	△ 2,310,000	0
純 損 失	981,162,267		6,797,141		987,959,408		435,436,109		△ 3,574,748		431,861,361		545,726,158	10,371,889

別表 (3)

比較貸借対照表

(税抜) (単位: 円・%)

借 方													
科 目		令 和 6 年 度					令 和 5 年 度					対前年度増減額	
		市立総合病院		東 病 院		合 計	市立総合病院		東 病 院		市立総合病院	東 病 院	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額		
資 産 の 部	固 定 資 産	9,193,143,498	83.3	409,528,261	51.8	9,602,671,759	8,712,657,687	75.4	365,198,953	54.4	480,485,811	44,329,308	
	有 形 固 定 資 産	9,016,276,920	81.7	408,191,442	51.7	9,424,468,362	8,548,908,929	74.0	363,862,134	54.2	467,367,991	44,329,308	
	土 地	696,521,657	6.3	112,000,000	14.2	808,521,657	696,521,657	6.0	112,000,000	16.7	0	0	
	建 築 物	6,481,892,128	58.7	248,553,887	31.5	6,730,446,015	6,233,529,107	53.9	195,592,681	29.1	248,363,021	52,961,206	
	機 器 備 品	67,716,476	0.6	0	—	67,716,476	86,730,898	0.8	0	—	△ 19,014,422	0	
	車 両	1,761,405,797	16.0	40,818,116	5.2	1,802,223,913	1,493,738,595	12.9	56,256,574	8.4	267,667,202	△ 15,438,458	
	リ ー ス 資 産	2,562,294	0.0	12,879	0.0	2,575,173	3,225,631	0.0	12,879	0.0	△ 663,337	0	
	建 設 仮 勘 定	6,178,568	0.1	0	—	6,178,568	2,938,568	0.0	0	—	3,240,000	0	
		0	—	6,806,560	0.9	6,806,560	32,224,473	0.3	0	—	△ 32,224,473	6,806,560	
	無 形 固 定 資 産	32,536,578	0.3	1,336,819	0.2	33,873,397	17,858,758	0.2	1,336,819	0.2	14,677,820	0	
	ソ フ ト ウ ェ ア	32,536,578	0.3	1,336,819	0.2	33,873,397	17,858,758	0.2	1,336,819	0.2	14,677,820	0	
	投 資	144,330,000	1.3	0	—	144,330,000	145,890,000	1.3	0	—	△ 1,560,000	0	
	長 期 貸 付 金	144,330,000	1.3	0	—	144,330,000	145,890,000	1.3	0	—	△ 1,560,000	0	
	流 動 資 産	1,843,688,392	16.7	380,738,155	48.2	2,224,426,547	2,846,839,642	24.6	306,634,139	45.6	△ 1,003,151,250	74,104,016	
	現 金 及 び 預 金	296,813,153	2.7	295,548,915	37.4	592,362,068	1,000,899,878	8.7	224,687,284	33.4	△ 704,086,725	70,861,631	
	未 収 金	1,448,315,519	13.1	85,189,240	10.8	1,533,504,759	1,755,200,005	15.2	81,946,855	12.2	△ 306,884,486	3,242,385	
	有 価 証 券	500,000	0.0	0	—	500,000	500,000	0.0	0	—	0	0	
	貯 蔵 品	98,059,720	0.9	0	—	98,059,720	90,239,759	0.8	0	—	7,819,961	0	
資 産 合 計		11,036,831,890	100.0	790,266,416	100.0	11,827,098,306	11,559,497,329	100.0	671,833,092	100.0	△ 522,665,439	118,433,324	

(税抜) (単位: 円・%)

貸 方												
科 目		令 和 6 年 度					令 和 5 年 度				対前年度増減額	
		市立総合病院		東 病 院		合 計	市立総合病院		東 病 院		市立総合病院	東 病 院
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	
負 債 の 部	固 定 負 債	4,350,414,611	39.4	47,904,868	6.1	4,398,319,479	4,302,369,773	37.2	63,287,722	9.4	48,044,838	△ 15,382,854
	企 業 債	3,600,558,605	32.6	47,904,868	6.1	3,648,463,473	3,374,392,837	29.2	63,287,722	9.4	226,165,768	△ 15,382,854
	建設改良の財源に充てるための企業債	3,586,116,551	32.5	47,904,868	6.1	3,634,021,419	3,346,472,545	28.9	63,287,722	9.4	239,644,006	△ 15,382,854
	そ の 他 の 企 業 債	14,442,054	0.1	0	—	14,442,054	27,920,292	0.2	0	—	△ 13,478,238	0
	リ ー ス 債 務	1,993,070	0.0	0	—	1,993,070	0	—	0	—	1,993,070	0
	引 当 金	747,862,936	6.8	0	—	747,862,936	927,976,936	8.0	0	—	△ 180,114,000	0
	退職給付引当金	747,862,936	6.8	0	—	747,862,936	927,976,936	8.0	0	—	△ 180,114,000	0
	流 動 負 債	2,382,837,843	21.6	90,875,510	11.5	2,473,713,353	2,352,276,644	20.3	17,360,447	2.6	30,561,199	73,515,063
	一 時 借 入 金	600,000,000	5.4	0	—	600,000,000	0	—	0	—	600,000,000	0
	企 業 債	646,119,232	5.9	15,382,854	1.9	661,502,086	607,510,946	5.3	16,353,256	2.4	38,608,286	△ 970,402
	建設改良の財源に充てるための企業債	632,640,994	5.7	15,382,854	1.9	648,023,848	592,421,771	5.1	16,353,256	2.4	40,219,223	△ 970,402
	そ の 他 の 企 業 債	13,478,238	0.1	0	—	13,478,238	15,089,175	0.1	0	—	△ 1,610,937	0
	リ ー ス 債 務	652,414	0.0	0	—	652,414	0	—	0	—	652,414	0
	未 払 金	684,351,072	6.2	75,492,656	9.6	759,843,728	1,303,186,914	11.3	1,007,191	0.1	△ 618,835,842	74,485,465
	引 当 金	408,195,366	3.7	0	—	408,195,366	395,907,273	3.4	0	—	12,288,093	0
	賞 与 引 当 金	352,835,138	3.2	0	—	352,835,138	342,552,747	3.0	0	—	10,282,391	0
	法定福利費引当金	55,360,228	0.5	0	—	55,360,228	53,354,526	0.5	0	—	2,005,702	0
	預 り 金	43,519,759	0.4	0	—	43,519,759	45,671,511	0.4	0	—	△ 2,151,752	0
	繰 延 収 益	1,645,008,186	14.9	185,554,481	23.5	1,830,562,667	1,573,549,395	13.6	193,704,225	28.8	71,458,791	△ 8,149,744
	長 期 前 受 金	1,645,008,186	14.9	185,554,481	23.5	1,830,562,667	1,573,549,395	13.6	193,704,225	28.8	71,458,791	△ 8,149,744
	受 贈 財 産 評 価 額	1,130,696	0.0	184,019,921	23.3	185,150,617	1,303,253	0.0	192,166,392	28.6	△ 172,557	△ 8,146,471
	寄 附 金	8,386,275	0.1	5,090	0.0	8,391,365	9,124,931	0.1	8,363	0.0	△ 738,656	△ 3,273
	補 助 金	1,355,954,565	12.3	1,529,470	0.2	1,357,484,035	1,266,182,787	11.0	1,529,470	0.2	89,771,778	0
	他 会 計 負 担 金	279,536,650	2.5	0	—	279,536,650	296,938,424	2.6	0	—	△ 17,401,774	0
	負 債 合 計	8,378,260,640	75.9	324,334,859	41.0	8,702,595,499	8,228,195,812	71.2	274,352,394	40.8	150,064,828	49,982,465

資 本 の 部	資	本	金	8,705,816,362	78.9	36,503,250	4.6	8,742,319,612	8,417,384,362	72.8	36,503,250	5.4	288,432,000	0							
		自	己	資	本	金	8,705,816,362	78.9	36,503,250	4.6	8,742,319,612	8,417,384,362	72.8	36,503,250	5.4	288,432,000	0				
			固	有	資	本	金	16,135,320	0.1	0	—	16,135,320	16,135,320	0.1	0	—	0	0			
			繰	入	資	本	金	8,503,629,000	77.0	36,503,250	4.6	8,540,132,250	8,215,197,000	71.1	36,503,250	5.4	288,432,000	0			
			組	入	資	本	金	186,052,042	1.7	0	—	186,052,042	186,052,042	1.6	0	—	0	0			
	剰	余	金	△ 6,047,245,112	△ 54.8	429,428,307	54.3	△ 5,617,816,805	△ 5,086,082,845	△ 44.0	360,977,448	53.7	△ 961,162,267	68,450,859							
		資	本	剰	余	金	611,052,246	5.5	187,448,000	23.7	798,500,246	591,052,246	5.1	112,200,000	16.7	20,000,000	75,248,000				
			受	贈	財	産	評	価	額	48,102,593	0.4	112,000,000	14.2	160,102,593	48,102,593	0.4	112,000,000	16.7	0	0	
			寄	附	金	61,162,845	0.6	200,000	0.0	61,362,845	61,162,845	0.5	200,000	0.0	0	0	0				
			補	助	金	61,529,201	0.6	37,518,000	4.7	99,047,201	61,529,201	0.5	0	—	0	37,518,000					
			他	会	計	負	担	金	440,257,607	4.0	37,730,000	4.8	477,987,607	420,257,607	3.6	0	—	20,000,000	37,730,000		
		当	年	度	未	処	理	欠	損	金	6,658,297,358	△ 60.3	△ 241,980,307	30.6	6,416,317,051	5,677,135,091	△ 49.1	△ 248,777,448	37.0	981,162,267	6,797,141
		前	年	度	繰	越	欠	損	金	5,677,135,091	△ 51.4	△ 248,777,448	31.5	5,428,357,643	5,241,698,982	△ 45.3	△ 245,202,700	36.5	435,436,109	△ 3,574,748	
	当	年	度	純	損	失	981,162,267	△ 8.9	6,797,141	△ 0.9	987,959,408	435,436,109	△ 3.8	△ 3,574,748	0.5	545,726,158	10,371,889				
	資	本	合	計	2,658,571,250	24.1	465,931,557	59.0	3,124,502,807	3,331,301,517	28.8	397,480,698	59.2	△ 672,730,267	68,450,859						
負 債 ・ 資 本 合 計			11,036,831,890	100.0	790,266,416	100.0	11,827,098,306	11,559,497,329	100.0	671,833,092	100.0	△ 522,665,439	118,433,324								

別表（4）

キャッシュ・フロー計算書内訳

（税抜）（単位：円）

	6 年度		5 年度		対前年度増減額	
	市立総合病院	東 病 院	市立総合病院	東 病 院	市立総合病院	東 病 院
(1)業務活動によるキャッシュ・フロー						
当期純利益	△ 981,162,267	△ 6,797,141	△ 435,436,109	3,574,748	△ 545,726,158	△ 10,371,889
減価償却費	596,953,535	24,077,252	649,656,793	30,204,347	△ 52,703,258	△ 6,127,095
長期前受金戻入額	△ 130,033,027	△ 8,149,744	△ 130,180,971	△ 8,149,744	147,944	0
支払利息及び企業債取扱諸費	34,623,219	95,790	30,162,444	103,396	4,460,775	△ 7,606
固定資産除却損	795,211	0	577,925	0	217,286	0
固定資産売却益	0	0	0	0	0	0
その他非資金項目の調製	20,170,818	0	△ 7,722,274	0	27,893,092	0
未収金の増減額（△は増加）	80,092,279	30,287,615	485,761,431	10,942,468	△ 405,669,152	19,345,147
未払金の増減額（△は減少）	16,782,729	6,078,905	△ 24,418,066	140,677	41,200,795	5,938,228
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 7,819,961	0	4,744,012	0	△ 12,563,973	0
引当金の増減額（△は減少）	△ 174,847,700	0	△ 150,902,859	0	△ 23,944,841	0
預り金の増減額（△は減少）	△ 2,151,752	0	6,545,054	0	△ 8,696,806	0
その他資産負債の増減額	0	0	0	0	0	0
小計	△ 546,596,916	45,592,677	428,787,380	36,815,892	△ 975,384,296	8,776,785
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 34,623,219	△ 95,790	△ 30,162,444	△ 103,396	△ 4,460,775	7,606
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 581,220,135	45,496,887	398,624,936	36,712,496	△ 979,845,071	8,784,391
(2)投資活動によるキャッシュ・フロー						
固定資産の取得による支出	△ 1,712,767,644	0	△ 472,556,123	△ 3,515,500	△ 1,240,211,521	3,515,500
固定資産の売却による収入	0	0	0	0	0	0
寄附金の受入	1,100,000	0	46,019,312	0	△ 44,919,312	0
他会計負担金の受入	20,000,000	37,730,000	20,000,000	0	0	37,730,000
国庫・道補助金の受入	450,115,000	0	99,064,200	0	351,050,800	0
修学資金貸付による支出	△ 34,700,000	0	△ 39,930,000	0	5,230,000	0
修学資金貸付返還金による収入	180,000	0	6,285,000	0	△ 6,105,000	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,276,072,644	37,730,000	△ 341,117,611	△ 3,515,500	△ 934,955,033	41,245,500
(3)財務活動によるキャッシュ・フロー						
一時借入金による収入	1,500,000,000	0	15,000,000	0	1,485,000,000	0
一時借入金の返済による支出	△ 900,000,000	0	△ 15,000,000	0	△ 885,000,000	0
企業債による収入	889,300,000	0	848,500,000	1,800,000	40,800,000	△ 1,800,000
企業債の償還による支出	△ 624,525,946	△ 16,353,256	△ 585,311,643	△ 20,576,186	△ 39,214,303	4,222,930
他会計からの出資による収入	288,432,000	3,988,000	258,697,000	0	29,735,000	3,988,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,153,206,054	△ 12,365,256	521,885,357	△ 18,776,186	631,320,697	6,410,930
資金増加額（又は減少額）	△ 704,086,725	70,861,631	579,392,682	14,420,810	△ 1,283,479,407	56,440,821
資金期首残高	1,000,899,878	224,687,284	421,507,196	210,266,474	579,392,682	14,420,810
資金期末残高	296,813,153	295,548,915	1,000,899,878	224,687,284	△ 704,086,725	70,861,631

1 業務活動によるキャッシュ・フロー：通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表すもの

2 投資活動によるキャッシュ・フロー：将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表すもの

3 財務活動によるキャッシュ・フロー：業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表すもの

経営・財務分析表

1 収益率 (収益と費用とを対比して病院事業経営の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好である。)

(1) 総収支比率 (%)
$$\frac{\text{病院事業収益}}{\text{病院事業費用}} \times 100$$

年 度	6	5	4	3	2
市立総合病院	90.39	95.59	102.02	103.48	99.97
東 病 院	98.98	100.51	99.92	102.85	100.02

期間中の事業活動全体の収益性を示す比率。

この率が100%未満であれば純損失を生じていることを示す。

(2) 経常収支比率 (%)
$$\frac{\text{医業収益} + \text{医業外収益}}{\text{医業費用} + \text{医業外費用}} \times 100$$

年 度	6	5	4	3	2
市立総合病院	88.79	93.63	101.23	102.86	99.88
東 病 院	98.98	100.51	99.89	102.85	100.02

経常費用(医業費用+医業外費用)が経常収益(医業収益+医業外収益)によってどの程度賄われているかを示す指標。100%未満であれば経常損失が生じている。

(3) 医業収支比率 (%)
$$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$$

年 度	6	5	4	3	2
市立総合病院	83.04	86.16	85.59	87.44	88.12
東 病 院	57.90	77.34	82.08	80.02	76.10

活動の収益性を表す比率。100%を超えることを理想とし、超えた分は利益のあったことを示す。

2 財務比率 (貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。)

(1) 固定比率 (%)
$$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$$

年 度	6	5	4	3	2
市立総合病院	213.62	177.63	172.44	196.56	247.35
東 病 院	62.86	61.77	66.09	69.29	73.24

自己資本がどの程度固定資産に投下されているかをみる指標。病院事業の場合は、設備投資のための財源として企業債に依存する度合いが高いため、この比率が高くなっているが、小さいほうが望ましい。固定比率が100%を超えていても、固定長期適合率が100%を下回っていれば、長期的な資本の枠内の投資が行われており、必ずしも不健全な状態とはいえないとされる。

(2) 固定長期適合率(%)

$$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$$

年 度	6	5	4	3	2
市立総合病院	106.23	94.63	90.79	96.87	100.47
東 病 院	58.55	55.80	58.45	61.01	62.41

固定資産と長期資本のバランスを示す比率。固定資産投資の安全性をみるもの。

100%以下であることが望ましく、100%を超えると固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。

(3) 流動比率 (%)

$$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

年 度	6	5	4	3	2
市立総合病院	77.37	121.02	152.35	114.42	98.36
東 病 院	418.97	1,766.28	1,301.13	894.70	1,105.88

流動負債に対する支払い能力を測定する比率。(一年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較) 流動性を確保するために流動資産が流動負債の200%以上あることが望まれるが、達しない例がほとんどである。

(4) 当座(酸性試験)比率 (%)

$$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$$

年 度	6	5	4	3	2
市立総合病院	73.50	117.33	146.57	109.72	94.88
東 病 院	418.97	1,766.28	1,301.13	894.70	1,105.88

流動資産のうち現金預金と容易に現金化できる未収金が流動負債100%以上に確保されているかを示すもので、当座の支払能力の有無を判断する目安となる比率。

3 回転率、回転期間 (回転率は、企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表すものである。)

(1) 自己資本回転率 (回)

$$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) / 2}$$

年 度	6	5	4	3	2
市立総合病院	1.74	1.67	1.83	2.14	2.71
東 病 院	0.59	0.88	0.92	0.89	0.87

自己資本に対する医業収益の割合であり、期間中に自己資本の何倍の医業収益があったかを示すもの。この比率が高いほど投下資本に比して収益活動が活発であることを意味する。

(2) 固定資産回転率 (回)

$$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) / 2}$$

年 度	6	5	4	3	2
市立総合病院	0.90	0.96	0.99	0.98	0.98
東 病 院	0.96	1.37	1.36	1.26	1.19

医業収益と設備資産に投下された資本の関係で、設備利用の効率を測定するもの。回転率が高ければ、施設が有効に稼働していることを示す。

(3) 流動資産回転率 (回)

$$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) / 2}$$

年 度	6	5	4	3	2
市立総合病院	3.42	3.06	3.61	3.64	4.12
東 病 院	1.07	1.71	1.83	1.82	1.84

現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものである。
回転率が高くなれば、それに応じて高くなる。

(4) 未収金回転率 (回)

$$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) / 2}$$

年 度	6	5	4	3	2
市立総合病院	5.00	4.41	4.93	4.76	4.82
東 病 院	4.41	5.95	5.79	5.85	6.09

未収金の回収速度を示す。高ければ回収が早く、未収金が未回収のまま残留する期間が短いことを示す。
これが6回とすれば、未収金はほぼ2ヵ月で回収されていることを示す。

(5) 当年度減価償却率 (%)

$$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$$

年 度	6	5	4	3	2
市立総合病院	6.67	7.65	7.82	7.33	7.02
東 病 院	7.65	10.66	9.83	8.73	8.45

減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することにより、どのような減価償却策がとられているかを明らかにし、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのもの。

4 構成比率 (構成部分の全体に対する関係を表すものである。)

(1) 固定資産構成比率 (%)

$$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$$

年 度	6	5	4	3	2
市立総合病院	83.30	75.37	77.22	79.58	78.08
東 病 院	51.82	54.36	56.50	58.16	60.16

資産合計 (固定資産+流動資産+繰延資産) の固定資産の割合を表すものである。
一般にこの比率は低い方が柔軟な経営が可能となるが、減価償却費に近い額が固定資産取得のために
借り入れた企業債の償還に充てられることにより、企業内部への資金が留保される率も低く、固定資
産構成比率は高くなっている。

(2) 固定負債構成比率 (%)

$$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$$

年 度	6	5	4	3	2
市立総合病院	39.42	37.22	40.27	41.67	46.15
東 病 院	6.06	9.42	11.17	11.39	13.12

総資本のうち固定負債が占める割合を示す。事業の負担構成の適正化を判断するもので、比率は小さい
ほど良好である。

(3) 自己資本構成比率 (%)
$$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$$

年 度	6	5	4	3	2
市立総合病院	38.99	42.43	44.78	40.49	31.57
東 病 院	82.44	88.00	85.49	83.93	83.27

資本構成の安定度をみる指標で、総資本における自己資本の割合を示す。
施設建設費の財源の多くを企業債により調達しているため、この比率は低くなる傾向にあるが、
事業経営の安定化を図るためには、この比率を高めていくことが重要である。

5 その他

(1) 累積欠損金比率 (%)
$$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{医業収益}} \times 100$$

年 度	6	5	4	3	2
市立総合病院	82.95	70.55	63.77	65.76	68.13
東 病 院	△ 65.70	△ 47.83	△ 44.36	△ 46.07	△ 43.54

実質赤字額の累積額の度合いを示す指標。

累積欠損金は営業活動において各事業年度に欠損金が生じた場合、剰余金等により補填しても充足できず翌年度以降に繰り越し、累積された欠損金である。

累積欠損金には減価償却費等の実際に現金支出がない費用も含まれるため、直接経営に必要な資金の不足を表すものではないが、経常費用の合理化により効率性を発揮し、収益性の向上を図ることが求められる。

(2) 資金不足比率 (%)
$$\frac{(\text{流動負債} + \text{建設改良等以外の経費の財源に充てるために起こした} \\ \text{地方債の現在高} - \text{流動資産}) - \text{解消可能資金不足額}}{\text{事業規模 (医業収益} - \text{受託工事収益)}} \times 100$$

年 度	6	5	4	3	2
市立総合病院	△ 45.66	△ 13.16	△ 16.49	△ 9.91	△ 8.18
東 病 院	△ 95.88	△ 58.76	△ 54.35	△ 54.34	△ 54.42

資金不足額を事業規模で除した割合であり、経営状態の悪化の度合いを示すもの。

この比率が経営健全化基準である20%以上になると経営健全化計画を定めなければならない。

市立総合病院の資金不足比率は△45.66%、東病院の資金不足比率は△95.88%となり、ともに資金不足は発生していない。

名寄市水道事業会計

1 事業概況

令和6年度名寄市水道事業の給水人口は22,405人、行政区域内人口に対する普及率は91.90%となっている。年間総配水量は2,703,999 m³で、前年度と比べて0.2% (5,838 m³) 増加している。有収水量は2,090,262 m³で前年度と比べ1.4% (28,970 m³) 減少し、有収率は77.30%で前年度と比べ1.24ポイント減少した。

経営状況（税抜）については、水道事業収益では、6億4,522万1,685円（前年度比1.1%減）に対し、水道事業費用6億3,973万8,759円（前年度比8.6%減）となり、548万2,926円の純利益となった。

【給水状況】

事 項	単位	6 年度	5 年度	対前年度増減	増減率(%)
行政区域内人口	人	24,379	24,963	△584	△2.3
給水人口	人	22,405	22,800	△395	△1.7
年間総配水量 A	m ³	2,703,999	2,698,161	5,838	0.2
有収水量 B	m ³	2,090,262	2,119,232	△28,970	△1.4
有収率 B/A×100	%・ポイント	77.30	78.54	△1.24	—

2 予算の執行状況

(1) 収益的収支の状況（税込）

収益的収入の決算額では、前年度比822万4,890円減の7億48万8,263円となり、予算執行率は100.4%となった。収益的支出の決算額は、前年度比6,599万203円減の6億6,205万7,642円となり、予算執行率は97.6%となった。収益的収支の差引額は3,843万621円となり、前年度収支（△1,933万4,692円）と比較して5,776万5,313円増となっている。

【収益的収入】

（単位：円・%）

区 分	予算現額 A	決算額 B	予算現額に対する 決算額の増減 B-A	執行率	うち仮受消費税及び 地方消費税	5 年度決算額
営業収益	611,356,000	613,191,600	1,835,600	100.3	55,081,947	625,866,630
営業外収益	86,458,000	87,296,663	838,663	101.0	199,237	82,370,480
特別利益	0	0	0	—	0	476,043
合 計	697,814,000	700,488,263	2,674,263	100.4	55,281,184	708,713,153

【収益的支出】

（単位：円・%）

区 分	予算現額 A	決算額 B	執行率	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	うち仮払消費税及び 地方消費税	5 年度決算額
営業費用	626,402,000	611,514,057	97.6	0	14,887,943	14,017,761	655,913,188
営業外費用	52,215,000	50,543,585	96.8	0	1,671,415	2,403	57,596,825
特別損失	0	0	0	0	0	0	14,537,832
合 計	678,617,000	662,057,642	97.6	0	16,559,358	14,020,164	728,047,845

(2) 資本的収支の状況 (税込)

資本的収入の決算額は4億1,461万5,984円となり、予算に対する執行率は100.0%となった。資本的支出の決算額は7億6,575万3,397円となり、予算に対する執行率は99.7%となった。資本的収支の不足額は3億5,113万7,413円となり、前年度収支不足額(3億3,826万5,935円)と比べ1,287万1,478円増加した。この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,064万9,738円、過年度分損益勘定留保資金3億817万2,093円及び当年度分損益勘定留保資金1,231万5,582円で補填されている。

【資本的収入】

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	決算額 B	予算現額に対する決算額の増減 B-A	執行率	うち仮受消費税及び地方消費税	5年度決算額
企業債	277,600,000	277,600,000	0	100.0	0	210,400,000
出資金	16,043,000	16,042,645	△355	100.0	0	12,901,596
工事負担金	74,895,000	74,895,045	45	100.0	4,657,730	46,710,740
他会計繰入金	46,079,000	46,078,294	△706	100.0	0	12,995,430
その他資本的収入	0	0	0	-	0	0
合 計	414,617,000	414,615,984	△1,016	100.0	4,657,730	283,007,766

【資本的支出】

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	決算額 B	執行率	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	うち仮払消費税及び地方消費税	5年度決算額
建設改良費	458,812,000	456,619,975	99.5	0	2,192,025	41,510,906	326,939,514
企業債償還金	297,494,000	297,493,422	100.0	0	578	0	282,694,187
他会計繰入金償還金	11,640,000	11,640,000	100.0	0	0	0	11,640,000
合 計	767,946,000	765,753,397	99.7	0	2,192,603	41,510,906	621,273,701

3 経営状況

(1) 経営成績

別表(1)～(4)を参照

(税抜)(単位：円)

	6年度	5年度	増減額
当年度純利益	5,482,926	△47,665,549	53,148,475

ア 収 益 (税抜)

令和6年度の水道事業収益は、営業収益で5億5,810万9,653円、営業外収益で8,711万2,032円となり、収益が前年度比1.1%減の6億4,522万1,685円となった。営業収益全体では、前年度比2.0%(1,146万8,673円)減少した。営業外収益では、長期前受金戻入で6,944万12円、他会計補助金で1,359万9,159円が主なものであり、営業外収益全体では、前年度比5.9%(487万8,152円)増加した。

【収益内訳比較表】

(単位：円・%)

区 分	6 年度	5 年度	対前年度増減額	増減率
営 業 収 益	558,109,653	569,578,326	△11,468,673	△2.0
給 水 収 益	513,040,711	519,328,765	△6,288,054	△1.2
受 託 工 事 収 益	0	45,000	△45,000	皆減
他 会 計 負 担 金	4,632,440	4,488,550	143,890	3.2
その他営業収益	40,436,502	45,716,011	△5,279,509	△11.5
営 業 外 収 益	87,112,032	82,233,880	4,878,152	5.9
受取利息及び配当金	144,984	46,313	98,671	213.1
他 会 計 補 助 金	13,599,159	11,790,276	1,808,883	15.3
長期前受金戻入	69,440,012	67,629,063	1,810,949	2.7
雑 収 益	3,927,877	2,768,228	1,159,649	41.9
特 別 利 益	0	476,043	△476,043	皆減
水道事業収益	645,221,685	652,288,249	△7,066,564	△1.1

イ 費 用 (税抜)

令和6年度の水道事業費用は、営業費用で5億9,749万6,296円、営業外費用で4,224万2,463円、合計6億3,973万8,759円となった。

営業費用では、前年度比で原水及び浄水費が0.5%減の1億6,412万3,258円、配水及び給水費が7.2%増の5,189万9,017円、減価償却費が0.7%増の2億7,379万8,184円となった一方、資産減耗費が71.9% (5,369万9,933円) 減となり、営業費用全体では、前年度比で6.9% (4,410万3,441円) 減少した。

営業外費用のうち、支払利息が前年度比で3.7%減の4,218万5,345円となった。

【費用内訳比較表】

(単位：円・%)

区 分	6 年度	5 年度	対前年度増減額	増減率
営 業 費 用	597,496,296	641,599,737	△44,103,441	△6.9
原水及び浄水費	164,123,258	165,011,910	△888,652	△0.5
配水及び給水費	51,899,017	48,391,250	3,507,767	7.2
受 託 工 事 費	0	45,000	△45,000	皆減
総 係 費	83,900,779	78,724,561	5,176,218	6.6
減 価 償 却 費	273,798,184	271,963,125	1,835,059	0.7
資 産 減 耗 費	20,950,758	74,650,691	△53,699,933	△71.9
その他営業費用	2,824,300	2,813,200	11,100	0.4
営 業 外 費 用	42,242,463	43,816,229	△1,573,766	△3.6
支 払 利 息	42,185,345	43,804,285	△1,618,940	△3.7
雑 支 出	57,118	11,944	45,174	378.2
特 別 損 失	0	14,537,832	△14,537,832	皆減
水道事業費用	639,738,759	699,953,798	△60,215,039	△8.6

ウ 財務状況 (税抜)

資産では前年度比で、固定資産が2.5%(1億3,794万2,127円)増、流動資産は18.9%(7,687万8,155円)減となった。負債・資本では前年度比で固定負債が0.6%(2,079万322円)減となり、流動負債が0.5%(207万4,564円)、繰延収益が6.6%(5,825万4,159円)、資本金1.3%(1,604万2,645円)、剰余金2.8%(548万2,926円)がそれぞれ増となった。

企業債では令和6年度は、借入高2億7,760万円に対し償還高2億9,749万3,422円で、年度末残高34億7,944万2,164円となり、前年度比で1,989万3,422円減少した。

【資産、負債・資本比較表】

(単位：円・%)

区 分	6年度	5年度	対前年度増減額	増減率
資 産	6,067,481,637	6,006,417,665	61,063,972	1.0
固 定 資 産	5,738,502,264	5,600,560,137	137,942,127	2.5
流 動 資 産	328,979,373	405,857,528	△76,878,155	△18.9
負債・資本	6,067,481,637	6,006,417,665	61,063,972	1.0
固 定 負 債	3,244,109,842	3,264,900,164	△20,790,322	△0.6
流 動 負 債	390,360,421	388,285,857	2,074,564	0.5
繰 延 収 益	936,899,959	878,645,800	58,254,159	6.6
資 本 金	1,295,906,491	1,279,863,846	16,042,645	1.3
剰 余 金	200,204,924	194,721,998	5,482,926	2.8

【企業債】

(単位：円)

5年度			6年度		
借入高	償還高	年度末残高	借入高	償還高	年度末残高
210,400,000	282,694,187	3,499,335,586	277,600,000	297,493,422	3,479,442,164

【資金の状況】(キャッシュ・フロー計算書)

(単位：円)

区 分	6年度 A	5年度 B	差 引 A-B	4年度	3年度
業務活動による キャッシュ・フロー	232,777,276	275,523,048	△42,745,772	236,362,863	292,714,441
投資活動による キャッシュ・フロー	△296,776,898	△246,446,844	△50,330,054	△314,647,316	△273,320,877
財務活動による キャッシュ・フロー	△15,490,777	△71,032,591	55,541,814	34,961,571	△18,754,113
資金増加額	△79,490,399	△41,956,387	△37,534,012	△43,322,882	639,451
資金期首残高	389,481,040	431,437,427	△41,956,387	474,760,309	474,120,858
資金期末残高	309,990,641	389,481,040	△79,490,399	431,437,427	474,760,309

【経営比率】

比 率 名	当該年度算出の算式	6年度	5年度	4年度	3年度	2年度
経営資本営業利益率 (%)※1	$\frac{\text{営業利益 } \triangle 39,386,643 \text{ 円}}{\text{経営資本 } 5,723,350,637 \text{ 円}} \times 100$	△0.69	△1.25	△1.63	△0.09	△0.11
経 営 資 本 回 転 率 (回)※2	$\frac{\text{営業収益 } 558,109,653 \text{ 円}}{\text{経営資本 } 5,723,350,637 \text{ 円}}$	0.10	0.10	0.09	0.10	0.10
営業収益営業利益率 (%)※3	$\frac{\text{営業利益 } \triangle 39,386,643 \text{ 円}}{\text{営業収益 } 558,109,653 \text{ 円}} \times 100$	△7.06	△12.65	△18.86	△0.92	△1.09

・営業利益＝(営業収益－受託工事収益)－(営業費用－受託工事費)

・経営資本＝総資産－(建設仮勘定＋投資＋繰延資産)

・営業収益＝営業収益－受託工事収益

※1 投下された経営資本ともたらされた利益との比較。

※2 経営活動に使用している経営資本が効率良く収益を上げているかをみる指標。

※3 本業における利益水準の指標。

【営業利益の推移】

(単位：円)

区 分	6 年度	5 年度	4 年度	3 年度	2 年度
営業収益 A	558,109,653	569,578,326	513,279,629	605,039,104	593,092,879
営業費用 B	597,496,296	641,599,737	610,105,529	610,606,470	599,537,962
受託工事収益－受託工事費 C	0	0	0	0	0
営業利益 A-B-C	△39,386,643	△72,021,411	△96,825,900	△5,567,366	△6,445,083

※令和4年度は基本料金減免を実施したことにより、営業収益が大きく減少している。

エ 施設の利用状況

水道事業の配水能力は1日当たり12,080.0 m³/日で、1日平均配水量は7,408 m³となっており、施設の利用状況の良否を総合的に表示する施設利用率は61.3%で、前年度より0.3ポイント増加した。また、1日最大配水量は8,447 m³となっており、負荷率は87.70%(前年度87.24%)、最大稼働率は69.9%(前年度70.0%)となった。(別表(1)参照)

(2) 経営・財務状況

当年度末の財政状況は、別表(3)比較貸借対照表のとおりである。

水道事業の経営・財務状況は、別表(5)経営・財務分析表の収益性を示す指標、資産の状態を示す指標、財務状態を示す指標のとおりである。

(3) 水道料金の収入状況

令和6年度末の現年度分調定額は、前年度比1.2%(691万6,860円)減の5億6,434万4,760円であった。令和7年3月末の不納欠損後の未収金残高は、807万8,410円となっており、現年度、過年度の合計で、収入率が0.12ポイント増加し、未収金残高が70万1,280円減少した。

【水道料金】

(単位：円・%)

年度 区分	6 年度			5 年度		
	現年度	過年度	合計	現年度	過年度	合計
調 定 額	564,344,760	8,779,690	573,124,450	571,261,620	6,392,120	577,653,740
収 入 済 額	557,407,940	7,468,260	564,876,200	563,652,600	4,983,620	568,636,220
収 入 率	98.77	85.06	98.56	98.67	77.97	98.44
収入未済額	6,936,820	1,311,430	8,248,250	7,609,020	1,408,500	9,017,520
不納欠損額	0	169,840	169,840	0	237,830	237,830
未収金残高	6,936,820	1,141,590	8,078,410	7,609,020	1,170,670	8,779,690

(4) 建設改良工事

令和6年度の建設改良工事の状況は、全体工事費で前年度比1億3,003万307円の増となった。

【建設改良工事の状況】

(単位：円)

工 事 名		施行内容	6 年度 全体工事費	5 年度 全体工事費
配 水 管 整 備 工 事	配水管網整備工事	延長 80.70m	4,796,000	6,413,000
	老朽管更新工事	延長 1,946.93m	128,238,000	79,453,000
	給水管布設工事		0	4,367,000
量水器設備工事	水道量水器取替工事	取替個数 1,707 個	92,501,310	90,855,270
	水道スマートメーター化工事	設置台数 1,750 台	35,280,267	0
拡張事業の概況	配水管新設整備工事		0	49,478,000
施設整備工事	智恵文中央浄水場ほか井戸改修工事 外6件		171,996,000	71,005,000
改 良 工 事	消火栓更新工事		3,245,000	4,455,000
全体工事費計			436,056,577	306,026,270

4 むすび

令和6年度における名寄市水道事業の規模は、給水人口で22,405人、行政区域内人口に対する普及率は91.90%であり、前年度比で給水人口は395人減少、年間総配水量は、270万3,999m³で0.2%（5,838m³）増加した。有収率は前年度比1.24ポイント減の77.30%となった。

令和6年度決算では、営業収益で前年度比2.0%（1,146万8,673円）減の5億5,810万9,653円となり、営業費用では前年度比6.9%（4,410万3,441円）減の5億9,749万6,296円となった。

水道事業収支では、前年度比（5,314万8,475円）増となり、548万2,926円の当年度純利益を計上した。

給水収益においては、前年度比1.2%減となっており、給水人口の減少や老朽化した配水管による漏水などから有収水量が減少していることが要因として挙げられる。

また、老朽化している施設、管路の維持管理については、更新が追い付いておらず、費用を賄う資金が不足する見通しから、令和7年9月より水道料金の改定が行われることとなった。

今後も物価高騰の影響は続くと考えられ、コスト削減を図りながら投資とのバランスを踏まえ、計画的な更新を進めていただき、今後においても「名寄市水道事業経営戦略（2017～2026）」に基づいた経営の健全化に努め、安全・安心な水の供給維持が持続されるよう、経営、財政基盤の強化に取り組んでいただきたい。

別表 (1)

業 務 の 概 要

項 目	算 式	単位	6 年度	5 年度	4 年度
行政区域内人口		人	24,379	24,963	25,573
給水区域内人口		人	23,901	24,461	25,049
給水人口		人	22,405	22,800	23,228
普及率(行政区域内)	$\text{給水人口} \div \text{行政区域内人口} \times 100$	%	91.90	91.34	90.83
普及率(給水区域内)	$\text{給水人口} \div \text{給水区域内人口} \times 100$	%	93.74	93.21	92.73
給水戸数 ※		戸	12,307	12,416	12,615
配水能力(1日当たり)		m ³ /日	12,080.0	12,080.0	12,080.0
1日最大配水量		m ³	8,447	8,450	8,751
1日平均配水量		m ³	7,408	7,372	7,599
年間総配水量		m ³	2,703,999	2,698,161	2,773,773
有収水量		m ³	2,090,262	2,119,232	2,155,799
有収率	$\text{有収水量} \div \text{年間総配水量} \times 100$	%	77.30	78.54	77.72
負荷率	$\text{1日平均配水量} \div \text{1日最大配水量} \times 100$	%	87.70	87.24	86.84
施設利用率	$\text{1日平均配水量} \div \text{配水能力} \times 100$	%	61.3	61.0	62.9
最大稼働率	$\text{1日最大配水量} \div \text{配水能力} \times 100$	%	69.9	70.0	72.4
配水管使用効率	$\text{年間総配水量} \div \text{管延長} \times 100$	m ³ /m	7.5	7.5	7.8
固定資産使用効率	$\text{年間総配水量} \div \text{有形固定資産(万円)}$	m ³ /万円	4.85	4.97	5.06
供給単価	$\text{給水収益} \div \text{有収水量}$	円/m ³	245.44	245.06	215.32
給水原価	$(\text{経常費用} - \text{受託工事費} + \text{材料売却原価} - \text{長期前受金戻入}) \div \text{有収水量}$	円/m ³	271.48	290.17	268.18
料金回収率	$\text{供給単価} \div \text{給水原価} \times 100$	%	90.41	84.45	80.29
家庭用 10 m ³ 当たり料金	メーター口径 13mm の場合 (各年 4 月 1 日現在)	円	2,240	2,240	2,240
資本費	$(\text{減価償却費} - \text{長期前受金戻入} + \text{支払利息} - \text{過疎債利息}) \div \text{有収水量}$	円/m ³	123.15	118.40	123.19
職員 1 人当たり給水人口	$\text{給水人口} \div \text{損益勘定職員数}$	人	2,037	1,900	1,659
職員 1 人当たり有収水量	$\text{有収水量} \div \text{損益勘定職員数}$	m ³	190,024	176,603	153,986
職員 1 人当たり営業収益	$(\text{営業収益} - \text{受託工事収益}) \div \text{損益勘定職員数} \div 1,000$	千円	50,737	47,461	36,663
損益勘定所属職員数		人	11	12	14

※給水戸数、管延長は「地方公営企業決算状況調査」(総務省)報告値による。

別表 (2)

比 較 損 益 計 算 書

(税抜) (単位：円・%)

科 目	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		対 前 年 度	
	金 額	対営業 収益比	金 額	対営業 収益比	増 減 額	増減率
営 業 収 益	558,109,653	100.0	569,578,326	100.0	△ 11,468,673	△ 2.0
給 水 収 益	513,040,711	91.9	519,328,765	91.2	△ 6,288,054	△ 1.2
受 託 工 事 収 益	0	－	45,000	0.0	△ 45,000	皆減
他 会 計 負 担 金	4,632,440	0.8	4,488,550	0.8	143,890	3.2
そ の 他 営 業 収 益	40,436,502	7.3	45,716,011	8.0	△ 5,279,509	△ 11.5
営 業 費 用	597,496,296	107.1	641,599,737	112.6	△ 44,103,441	△ 6.9
原 水 及 び 浄 水 費	164,123,258	29.4	165,011,910	29.0	△ 888,652	△ 0.5
配 水 及 び 給 水 費	51,899,017	9.3	48,391,250	8.5	3,507,767	7.2
受 託 工 事 費	0	－	45,000	0.0	△ 45,000	皆減
総 係 費	83,900,779	15.0	78,724,561	13.8	5,176,218	6.6
減 価 償 却 費	273,798,184	49.1	271,963,125	47.7	1,835,059	0.7
資 産 減 耗 費	20,950,758	3.8	74,650,691	13.1	△ 53,699,933	△ 71.9
そ の 他 営 業 費 用	2,824,300	0.5	2,813,200	0.5	11,100	0.4
営 業 利 益	△ 39,386,643		△ 72,021,411		32,634,768	△ 45.3
営 業 外 収 益	87,112,032	15.6	82,233,880	14.4	4,878,152	5.9
受取利息及び配当金	144,984	0.0	46,313	0.0	98,671	213.1
他 会 計 補 助 金	13,599,159	2.4	11,790,276	2.1	1,808,883	15.3
長 期 前 受 金 戻 入	69,440,012	12.4	67,629,063	11.9	1,810,949	2.7
雑 収 益	3,927,877	0.7	2,768,228	0.5	1,159,649	41.9
営 業 外 費 用	42,242,463	7.6	43,816,229	7.7	△ 1,573,766	△ 3.6
支 払 利 息	42,185,345	7.6	43,804,285	7.7	△ 1,618,940	△ 3.7
雑 支 出	57,118	0.0	11,944	0.0	45,174	378.2
経 常 利 益	5,482,926		△ 33,603,760		39,086,686	－
特 別 利 益	0	－	476,043	0.1	△ 476,043	皆減
過年度損益修正益	0	－	476,043	0.1	△ 476,043	皆減
そ の 他 特 別 利 益	0	－	0	－	0	－
特 別 損 失	0	－	14,537,832	2.6	△ 14,537,832	皆減
過年度損益修正損	0	－	14,537,832	2.6	△ 14,537,832	皆減
そ の 他 特 別 損 失	0	－	0	－	0	－
当 年 度 純 利 益	5,482,926		△ 47,665,549		53,148,475	－

別表 (3)

比較貸借対照表

(税抜) (単位：円・%)

		借		方			
科 目		令和 6 年 度		令和 5 年 度		対 前 年 度	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
資 産 の 部	固 定 資 産	5,738,502,264	94.6	5,600,560,137	93.2	137,942,127	2.5
	有 形 固 定 資 産	5,571,091,680	91.8	5,428,316,539	90.4	142,775,141	2.6
	土 地	30,621,040	0.5	30,621,040	0.5	0	—
	建 物	49,720,700	0.8	52,733,184	0.9	△ 3,012,484	△ 5.7
	構 築 物	4,175,344,833	68.8	4,161,767,671	69.3	13,577,162	0.3
	機 械 及 び 装 置	933,950,419	15.4	914,233,058	15.2	19,717,361	2.2
	車 両 運 搬 具	918,784	0.0	1,503,907	0.0	△ 585,123	△ 38.9
	工具、器具及び備品	36,404,904	0.6	43,425,679	0.7	△ 7,020,775	△ 16.2
	建 設 仮 勘 定	344,131,000	5.7	224,032,000	3.7	120,099,000	53.6
	無 形 固 定 資 産	167,410,584	2.8	172,243,598	2.9	△ 4,833,014	△ 2.8
	ダ ム 使 用 権	167,287,484	2.8	172,120,498	2.9	△ 4,833,014	△ 2.8
	電 話 加 入 権	123,100	0.0	123,100	0.0	0	—
	流 動 資 産	328,979,373	5.4	405,857,528	6.8	△ 76,878,155	△ 18.9
	現 金 ・ 預 金	309,990,641	5.1	389,481,040	6.5	△ 79,490,399	△ 20.4
	未 収 金	11,868,656	0.2	9,326,528	0.2	2,542,128	27.3
	貯 蔵 品	7,120,076	0.1	7,049,960	0.1	70,116	1.0
	有 価 証 券	0	—	0	—	0	—
資 産 合 計		6,067,481,637	100.0	6,006,417,665	100.0	61,063,972	1.0

		貸		方			
科	目	令和6年度		令和5年度		対前年度	
		金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
負債の部	固定負債	3,244,109,842	53.5	3,264,900,164	54.4	△ 20,790,322	△ 0.6
	企業債	3,178,851,842	52.4	3,201,842,164	53.3	△ 22,990,322	△ 0.7
	他会計借入金	33,895,000	0.6	44,525,000	0.7	△ 10,630,000	△ 23.9
	引当金	31,363,000	0.5	18,533,000	0.3	12,830,000	69.2
	退職給付引当金	31,363,000	0.5	18,533,000	0.3	12,830,000	69.2
	流動負債	390,360,421	6.4	388,285,857	6.5	2,074,564	0.5
	企業債	300,590,322	5.0	297,493,422	5.0	3,096,900	1.0
	他会計借入金	10,630,000	0.2	11,640,000	0.2	△ 1,010,000	△ 8.7
	未払金	69,726,132	1.1	69,832,168	1.2	△ 106,036	△ 0.2
	引当金	8,913,149	0.1	8,828,178	0.1	84,971	1.0
	賞与引当金	7,442,045	0.1	7,412,622	0.1	29,423	0.4
	法定福利費引当金	1,471,104	0.0	1,415,556	0.0	55,548	3.9
	その他流動負債	500,818	0.0	492,089	0.0	8,729	1.8
	繰延収益	936,899,959	15.4	878,645,800	14.6	58,254,159	6.6
	長期前受金	936,899,959	15.4	878,645,800	14.6	58,254,159	6.6
	他会計繰入金	152,732,933	2.5	125,056,292	2.1	27,676,641	22.1
	国庫補助金	335,001,433	5.5	349,506,722	5.8	△ 14,505,289	△ 4.2
	工事負担金	237,916,619	3.9	201,875,784	3.4	36,040,835	17.9
	受贈財産評価額	208,779,944	3.4	197,917,972	3.3	10,861,972	5.5
	その他長期前受金	9,030	0.0	9,030	0.0	0	—
	建設仮勘定長期前受金	2,460,000	0.0	4,280,000	0.1	△ 1,820,000	△ 42.5
負債合計		4,571,370,222	75.3	4,531,831,821	75.4	39,538,401	0.9

資本の部	資本金	1,295,906,491	21.4	1,279,863,846	21.3	16,042,645	1.3
	資本金	1,295,906,491	21.4	1,279,863,846	21.3	16,042,645	1.3
	固有資本金	801,310,034	13.2	801,310,034	13.3	0	—
	繰入資本金	494,596,457	8.2	478,553,812	8.0	16,042,645	3.4
	剰余金	200,204,924	3.3	194,721,998	3.2	5,482,926	2.8
	資本剰余金	8,291,271	0.1	8,291,271	0.1	0	—
	国庫補助金	8,008,914	0.1	8,008,914	0.1	0	—
	受贈財産評価額	282,357	0.0	282,357	0.0	0	—
	利益剰余金	191,913,653	3.2	186,430,727	3.1	5,482,926	2.9
	利益積立金	46,670,013	0.8	46,670,013	0.8	0	—
	当年度未処分利益剰余金	145,243,640	2.4	139,760,714	2.3	5,482,926	3.9
	資本合計	1,496,111,415	24.7	1,474,585,844	24.6	21,525,571	1.5
負債・資本合計		6,067,481,637	100.0	6,006,417,665	100.0	61,063,972	1.0

キャッシュ・フロー計算書内訳

(税抜) (単位: 円)

	令和6年度	令和5年度	対前年度増減額
(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は当年度純損失)	5,482,926	△ 47,665,549	53,148,475
減価償却費	273,798,184	271,963,125	1,835,059
固定資産除却費	20,950,758	82,519,523	△ 61,568,765
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 74,290	126,670	△ 200,960
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	12,830,000	4,017,000	8,813,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	29,423	1,046,003	△ 1,016,580
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	55,548	200,127	△ 144,579
長期前受金戻入額	△ 69,440,012	△ 68,105,106	△ 1,334,906
受取利息及び受取配当金	△ 144,984	△ 46,313	△ 98,671
支払利息	42,185,345	43,804,285	△ 1,618,940
未収金の増減額 (△は増加)	△ 2,467,838	9,605,745	△ 12,073,583
未払金の増減額 (△は減少)	△ 8,326,036	23,476,832	△ 31,802,868
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 70,116	△ 611,920	541,804
その他流動負債の増減額 (△は減少)	8,729	△ 24,638	33,367
その他	0	△ 1,024,764	1,024,764
小計	274,817,637	319,281,020	△ 44,463,383
利息及び配当金の受取額	144,984	46,313	98,671
利息の支払額	△ 42,185,345	△ 43,804,285	1,618,940
業務活動によるキャッシュ・フロー	232,777,276	275,523,048	△ 42,745,772
(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 406,889,069	△ 302,072,041	△ 104,817,028
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
ダム負担金の返還による収入	0	0	0
有価証券の売却による収入	0	0	0
国庫補助金等による収入	0	0	0
一般会計からの繰入金による収入	42,025,765	12,995,430	29,030,335
工事負担金による収入	68,086,406	42,629,767	25,456,639
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 296,776,898	△ 246,446,844	△ 50,330,054
(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	277,600,000	210,400,000	67,200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 297,493,422	△ 282,694,187	△ 14,799,235
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	0	0	0
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	△ 11,640,000	△ 11,640,000	0
一般会計からの出資による収入	16,042,645	12,901,596	3,141,049
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 15,490,777	△ 71,032,591	55,541,814
資金増加額 (又は減少額)	△ 79,490,399	△ 41,956,387	△ 37,534,012
資金期首残高	389,481,040	431,437,427	△ 41,956,387
資金期末残高	309,990,641	389,481,040	△ 79,490,399

1 業務活動によるキャッシュ・フロー：通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表すもの

2 投資活動によるキャッシュ・フロー：将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表すもの

3 財務活動によるキャッシュ・フロー：業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表すもの

経営・財務分析表

1 収益性を示す指標

(1) 総収支比率 (%)

$$\frac{\text{水道事業収益}}{\text{水道事業費用}} \times 100$$

(年度)	6	5	4	3	2
	100.86	93.19 (96.47)	100.55 (99.96)	106.87 (103.37)	106.88 (104.11)

期間中の事業活動全体の収益性を示す比率。

この率が100%未満であれば純損失を生じていることを示す。

(2) 経常収支比率 (%)

$$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$$

(年度)	6	5	4	3	2
	100.86	95.10 (96.88)	102.94 (99.77)	104.77 (103.86)	104.18 (104.00)

経常費用(営業費用+営業外費用)が経常収益(営業収益+営業外収益)によって、どの程度賄われているかを示す指標。100%未満であれば経常損失が生じている。

(3) 営業収支比率 (%)

$$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$$

(年度)	6	5	4	3	2
	93.41	88.77 (80.40)	84.13 (84.08)	99.09 (90.87)	98.92 (91.16)

活動の収益性を表す比率。100%を超えることを理想とし、超えた分は利益のあったことを示す。

(4) 自己資本回転率 (回)

$$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) / 2}$$

(年度)	6	5	4	3	2
	0.233	0.240 (0.111)	0.213 (0.111)	0.252 (0.120)	0.251 (0.109)

自己資本に対する営業収益の割合であり、期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示す。
この比率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発であることを示す。

(5) 総資本回転率 (回)

$$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首負債} + \text{資本合計} + \text{期末負債} + \text{資本合計}) / 2}$$

(年度)	6	5	4	3	2
	0.092	0.094 (0.067)	0.084 (0.068)	0.099 (0.072)	0.096 (0.066)

総資本に対する営業収益の割合であり、期間中に総資本の何倍の営業収益があったかを示す。

(6) 固定資産回転率（回）

$$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産})/2}$$

(年度)	6	5	4	3	2
	0.104	0.105 (0.076)	0.093 (0.079)	0.109 (0.083)	0.106 (0.076)

営業収益と設備資産に投下された資本の関係で、設備利用の効率を測定するもの。
回転率が高ければ施設が有効に稼働していることを示す。

(7) 未収金回転率（回）

$$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金}+\text{期末未収金})/2}$$

(年度)	6	5	4	3	2
	52.664	40.129 (5.855)	36.175 (6.737)	63.083 (6.257)	52.230 (5.039)

未収金の回収速度を示す。高ければ回収が早く、未収金が未回収のまま残留する期間が短いことを示す。
水道事業の場合、メーター検針期間の長短による調定日と料金の納期限との関係などにより影響を受ける等の事情があり、低くても経営状態が悪いとは限らない。

(8) 総資本利益率（％）

$$\frac{\text{当年度経常損益}}{(\text{期首負債資本合計}+\text{期末負債資本合計})/2} \times 100$$

(年度)	6	5	4	3	2
	0.09	△ 0.55 (0.28)	0.31 (0.02)	0.51 (0.33)	0.44 (0.32)

経営する側から総資本（負債・資本合計）の収益性をみるもので、事業の経常的な収益力を総合的に表す指標。高いほど、総合的な収益性が高い。

2 資産の状態を示す指標

(1) 企業債償還元金対減価償却費比率（％）

$$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受戻入}} \times 100$$

(年度)	6	5	4	3	2
	145.57	138.35 (99.92)	135.09 (101.46)	124.22 (97.64)	109.48 (95.37)

企業債償還額とその財源の主要な部分を占める減価償却費を比較した指標で、低いことが望ましい。

(2) 当年度減価償却率（％）

$$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産}+\text{無形固定資産}-\text{土地}-\text{建設仮勘定}+\text{当年度減価償却費}} \times 100$$

(年度)	6	5	4	3	2
	4.86	4.84 (4.44)	4.85 (4.50)	4.93 (4.36)	5.09 (4.30)

減価償却を固定資産の帳簿価格と比較することにより、どのような減価償却策がとられているかを明らかにし、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのもの。
水道事業は施設の耐用年数の長いものによって構成されているため、一般的に低く、3%前後を示しているものが多い。また平準化した設備投資や統一的な償却方法が取られている限り、年度によって極端な変動をすることはない。

3 財務状態を示す指標

(1) 流動比率 (%)

$$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

(年度)	6	5	4	3	2
	84.28	104.53 (227.58)	129.21 (294.62)	138.57 (317.89)	141.13 (293.10)

流動負債に対する支払い能力を測定する比率。

(一年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較)

流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の200%以上あることが望まれるが、達しない例がほとんどである。

(2) 流動資産回転率 (回)

$$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) / 2}$$

(年度)	6	5	4	3	2
	1.519	1.320 (0.557)	1.083 (0.537)	1.235 (0.546)	1.256 (0.463)

流動資産（現金預金等）に対する営業収益（水道料金等）の割合を示すもので、この率が過大であれば流動資産の平均保有高が少ないことを表す。

(3) 自己資本構成比率 (%)

$$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$$

(年度)	6	5	4	3	2
	40.10	39.18 (59.40)	39.27 (62.04)	39.46 (60.92)	38.84 (60.96)

資本構成の安定度をみる指標。水道事業は施設建設費の財源の多くを企業債により調達しているため、この比率は低くなる傾向にあるが、事業経営の安定化を図るためには、この比率を高めていくことが重要である。

(4) 固定長期適合率 (%)

(固定資産対長期資本比率)

$$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$$

(年度)	6	5	4	3	2
	101.08	99.69 (92.97)	98.21 (91.28)	97.63 (90.66)	97.54 (91.33)

固定資産の調達財源には長期で安定した資金により賄うべきであり、この比率が低いほど、資金面で安定した経営といえる。この比率が100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。

(5) 当座(酸性試験)比率 (%)

$$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$$

(年度)	6	5	4	3	2
	82.45	102.71 (224.39)	127.39 (288.93)	136.69 (311.78)	139.60 (288.91)

流動資産のうち現金預金と容易に現金化しうる未収金が、流動負債100%以上に確保されているかを示すもので、当座の支払能力の有無を判断する目安となる比率。

(6) 固定資産構成比率 (%)

$$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$$

(年度)	6	5	4	3	2
	94.58	93.24 (88.11)	92.53 (87.36)	91.98 (86.93)	92.03 (87.40)

資産合計(固定資産+流動資産+繰延資産)中の固定資産の割合を示すもの。

一般に、この比率は低い方が柔軟な経営が可能となるが、水道事業は施設型の事業であり、かつ、減価償却費に近い額が固定資産取得のために借り入れた企業債の償還に充てられることにより企業内部へ資金が留保される率も低く、固定資産構成比率は高くなっている。

(7) 固定比率 (%)

$$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$$

(年度)	6	5	4	3	2
	235.86	237.99 (148.34)	235.60 (140.82)	233.10 (142.69)	236.96 (143.38)

自己資本がどの程度固定資産に投下されているかをみる指標。水道事業の場合は、建設投資のための財源として企業債に依存する度合いが高いため、必然的にこの比率が高くなっている。固定比率が100%を超えていても、固定長期適合率(固定資産対長期資本比率)が100%を下回っていれば、長期的な資本の枠内の投資が行われているということで、必ずしも不健全な状態とはいえないとされている。

(8) 固定負債構成比率 (%)

$$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$$

(年度)	6	5	4	3	2
	53.47	54.36 (35.38)	54.94 (33.67)	54.75 (34.97)	55.52 (34.74)

総資本のうち固定負債が占める割合を示す。事業の負担構成の適正化を判断するもので、比率は小さいほど良好である。

(注) ()の数値は、総務省「水道事業経営指標」の給水人口1.5万人以上3万人未満、水源区分・表流水を主とするもの、有収水量密度全国平均未満の分類における類似都市平均値である。令和6年度は公表前であるため、記載がない。

名寄市下水道事業会計

1 事業概況

令和6年度名寄市下水道事業において、公共下水道事業では処理区域内人口が前年度比1.8%減の21,496人、行政区域内人口に対する普及率は88.17%となっている。また、水洗化人口は21,146人で水洗化率は98.37%であった。年間総処理水量は前年度比13.8%減の5,347,726 m³であり、このうち汚水処理水量が前年度比21.4%減となり汚水割合が減少している。有収水量は1,965,766 m³で、有収率は前年度比14.76ポイント増の74.64%となった。

個別排水処理事業では、個別排水処理人口1,971人で個別排水処理施設基数は前年度比4基増の566基となり、年間総処理水量105,697 m³となっている。

経営状況（税抜）については、下水道事業収益12億1,636万8,148円に対し、下水道事業費用11億8,849万2,895円となり、2,787万5,253円の純利益となった。

【公共下水道事業】

事 項	単位	6年度	5年度	対前年度増減	増減率	4年度
行政区域内人口	人	24,379	24,963	△584	△2.3	25,573
処理区域内人口	人	21,496	21,879	△383	△1.8	22,318
水洗化人口	人	21,146	21,529	△383	△1.8	21,956
普及率	%・ポイント	88.17	87.65	0.52	—	87.27
水洗化率	%・ポイント	98.37	98.40	△0.03	—	98.38
年間総処理水量	m ³	5,347,726	6,206,876	△859,150	△13.8	5,507,501
汚水処理水量 A (汚水割合)	m ³ %	2,633,643 (49.25)	3,350,509 (53.98)	△716,866	△21.4	2,885,421 (52.39)
雨水処理水量 (雨水割合)	m ³ %	2,714,083 (50.75)	2,856,367 (46.02)	△142,284	△5.0	2,622,080 (47.61)
有収水量 B	m ³	1,965,766	2,006,401	△40,635	△2.0	2,036,251
有収率 B/A×100	%・ポイント	74.64	59.88	14.76	—	70.57

【個別排水処理事業】

事 項	単位	6年度	5年度	対前年度増減	増減率	4年度
個別排水処理人口	人	1,971	1,964	7	0.4	1,951
個別排水処理施設基数	基	566	562	4	0.7	557
年間総処理水量 A	m ³	105,697	104,804	893	0.9	104,056
有収水量 B	m ³	105,697	104,804	893	0.9	104,056
有収率 B/A×100	%・ポイント	100.00	100.00	0	—	100.00

2 予算の執行状況

(1) 収益的収支の状況 (税込)

収益的収入では、決算額は12億5,738万174円となり、予算執行率は99.0%となった。

収益的支出では、12億562万4,562円となり、予算執行率は98.4%となった。

収益的収支の差引額は5,175万5,612円となった。

【収益的収入】

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	決算額 B	予算現額に対する決算額の増減 B-A	執行率	うち仮受消費税及び地方消費税	5年度決算額
営業収益	636,382,000	649,875,260	13,493,260	102.1	36,538,822	616,696,210
営業外収益	634,201,000	607,504,914	△26,696,086	95.8	785,150	592,508,628
特別利益	0	0	0	—	0	0
合 計	1,270,583,000	1,257,380,174	△13,202,826	99.0	37,323,972	1,209,204,838

【収益的支出】

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	決算額 B	執行率	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	うち仮払消費税及び地方消費税	5年度決算額
営業費用	1,172,345,000	1,159,740,192	98.9	0	12,604,808	21,784,567	1,089,887,223
営業外費用	52,490,000	45,884,370	87.4	0	6,605,630	1,909	50,586,123
特別損失	0	0	—	0	0	0	0
合 計	1,224,835,000	1,205,624,562	98.4	0	19,210,438	21,786,476	1,140,473,346

(2) 資本的収支の状況 (税込)

資本的収入の決算額は3億4,702万1,293円となり、予算に対する執行率は100.0%となった。資本的支出の決算額は7億8,280万8,752円となり、予算に対する執行率は99.6%となった。資本的収支の不足額は4億3,578万7,459円となり、この不足額は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,211万4,778円、過年度分損益勘定留保資金1億1,726万6,290円及び当年度分損益勘定留保資金2億9,640万6,391円で補填されている。

【資本的収入】

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	決算額 B	予算現額に対する決算額の増減 B-A	執行率	うち仮受消費税及び地方消費税	5年度決算額
企 業 債	158,900,000	158,900,000	0	100.0	0	183,800,000
出 資 金	49,761,000	49,761,000	0	100.0	0	48,922,000
負担金及び分担金	754,000	754,793	793	100.1	0	1,483,191
他会計繰入金	120,000	120,000	0	100.0	0	120,000
国庫補助金	137,533,000	137,485,500	△47,500	100.0	0	145,447,500
水洗化貸付事業収入	0	0	0	—	0	0
合 計	347,068,000	347,021,293	△46,707	100.0	0	379,772,691

【資本的支出】

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	決算額 B	執行率	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	うち仮払消費税及び地方消費税	5年度決算額
建設改良費	399,765,000	396,665,256	99.2	0	3,099,744	34,682,078	388,810,245
企業債償還金	386,146,000	386,143,496	100.0	0	2,504	0	404,416,744
水洗化貸付事業費	0	0	—	0	0	0	0
合 計	785,911,000	782,808,752	99.6	0	3,102,248	34,682,078	793,226,989

3 経営状況

(1) 経営成績

別表(1)～(3)を参照

(税抜) (単位：円)

	6年度	5年度	増減額
当年度純利益	27,875,253	46,340,631	△18,465,378

ア 収 益 (税抜)

令和6年度の下水道事業収益は、営業収益で前年度比5.8%増の6億1,333万6,438円となり、下水道使用料が前年度比1.8%(668万9,954円)減少し、他会計負担金は雨水処理負担金で、19.4%(4,016万3千円)増となった。一方、営業外収益は、雑収益が前年度比6,472.4%(1,091万1,620円)増となり、前年度比1.8%増の6億303万1,710円となった。

【収益内訳比較表】

(単位：円・%)

区 分	6年度	5年度	対前年度増減額	増減率
営 業 収 益	613,336,438	579,488,392	33,848,046	5.8
下水道使用料	365,388,438	372,078,392	△6,689,954	△1.8
他会計負担金	247,476,000	207,313,000	40,163,000	19.4
その他営業収益	472,000	97,000	375,000	386.6
営 業 外 収 益	603,031,710	592,395,933	10,635,777	1.8
受取利息及び配当金	20,954	9,058	11,896	131.3
他会計補助金	240,900,000	231,496,000	9,404,000	4.1
長期前受金戻入	351,030,548	360,722,287	△9,691,739	△2.7
雑 収 益	11,080,208	168,588	10,911,620	6,472.4
特 別 利 益	0	0	0	—
下水道事業収益	1,216,368,148	1,171,884,325	44,483,823	3.8

イ 費 用 (税抜)

令和6年度の下水道事業費用は、前年度比5.6%(6,294万9,201円)増の11億8,849万2,895円となり、このうち営業費用全体の64.0%を占める減価償却費は前年度比0.1%増の7億2,796万5,262円であり、処理場費は18.5%(3,490万2,730円)増の2億2,396万7,420円、資産減耗費は41.6%(1,173万2,968円)減の1,646万2,091円となった。

営業外費用は5,053万7,270円となり、このうち支払利息が前年度比9.4%減の4,581万7,398円であった。

【費用内訳比較表】

(単位：円・%)

区 分	6 年度	5 年度	対前年度増減額	増減率
営 業 費 用	1,137,955,625	1,072,058,351	65,897,274	6.1
管 渠 費	60,836,392	37,839,260	22,997,132	60.8
処 理 場 費	223,967,420	189,064,690	34,902,730	18.5
個別排水処理費	34,808,074	34,411,294	396,780	1.2
普 及 指 導 費	6,505,292	5,791,014	714,278	12.3
総 係 費	67,411,094	49,447,270	17,963,824	36.3
減 価 償 却 費	727,965,262	727,309,764	655,498	0.1
資 産 減 耗 費	16,462,091	28,195,059	△11,732,968	△41.6
営 業 外 費 用	50,537,270	53,485,343	△2,948,073	△5.5
支 払 利 息	45,817,398	50,564,455	△4,747,057	△9.4
雑 支 出	4,719,872	2,920,888	1,798,984	61.6
特 別 損 失	0	0	0	—
下水道事業費用	1,188,492,895	1,125,543,694	62,949,201	5.6

ウ 財務状況 (税抜)

資産では前年度比で、固定資産が3.1%(3億7,508万1,175円)減となり、流動資産も11.0%(4,362万1,485円)減となり、資産全体では3.4%減少した。負債・資本では前年度比で固定負債が6.2%(1億8,685万3,240円)減、流動負債が18.6%(9,161万1,118円)減、繰延収益が3.7%(2億1,787万4,555円)減となり、資本金は1.8%(4,976万1千円)、剰余金は14.2%(2,787万5,253円)増となった。

企業債では、借入高1億5,890万円に対し、償還高3億8,614万3,496円となり、年度末残高が31億6,371万3,857円で、前年度末残高に比べ2億2,724万3,496円減少した。

【資産、負債・資本比較表】

(単位：円・%)

区 分	6 年度	5 年度	対前年度増減額	増減率
資 産	12,023,826,294	12,442,528,954	△418,702,660	△3.4
固 定 資 産	11,669,749,188	12,044,830,363	△375,081,175	△3.1
流 動 資 産	354,077,106	397,698,591	△43,621,485	△11.0
負 債 ・ 資 本	12,023,826,294	12,442,528,954	△418,702,660	△3.4
固 定 負 債	2,841,345,617	3,028,198,857	△186,853,240	△6.2
流 動 負 債	400,843,704	492,454,822	△91,611,118	△18.6
繰 延 収 益	5,746,690,202	5,964,564,757	△217,874,555	△3.7
資 本 金	2,811,263,892	2,761,502,892	49,761,000	1.8
剰 余 金	223,682,879	195,807,626	27,875,253	14.2

【企業債】

(単位：円)

5 年度			6 年度		
借入高	償還高	年度末残高	借入高	償還高	年度末残高
183,800,000	404,416,744	3,390,957,353	158,900,000	386,143,496	3,163,713,857

【資金の状況】（キャッシュ・フロー計算書）

（単位：円）

区 分	6 年度 A	5 年度 B	差引 A-B	4 年度
業務活動によるキャッシュ・フロー	367,176,974	512,471,308	△145,294,334	449,437,036
投資活動によるキャッシュ・フロー	△235,906,606	△220,849,763	△15,056,843	△220,954,959
財務活動によるキャッシュ・フロー	△177,482,496	△171,694,744	△5,787,752	△172,693,212
資金増減額	△46,212,128	119,926,801	△166,138,929	55,788,865
資金期首残高	355,560,238	235,633,437	119,926,801	179,844,572
資金期末残高	309,348,110	355,560,238	△46,212,128	235,633,437

【経営比率】

比 率 名	当該年度算出の算式	6 年度	5 年度	4 年度
経営資本営業利益率（％）※1	$\frac{\text{営業利益 } \triangle 524,619,187 \text{ 円}}{\text{経営資本 } 11,855,043,483 \text{ 円}} \times 100$	△4.43	△3.99	△4.33
経営資本回転率（回）※2	$\frac{\text{営業収益 } 613,336,438 \text{ 円}}{\text{経営資本 } 11,855,043,483 \text{ 円}}$	0.05	0.05	0.04
営業収益営業利益率（％）※3	$\frac{\text{営業利益 } \triangle 524,619,187 \text{ 円}}{\text{営業収益 } 613,336,438 \text{ 円}} \times 100$	△85.54	△85.00	△100.60

・営業利益＝（営業収益－受託工事収益）－（営業費用－受託工事費）

・経営資本＝総資産－（建設仮勘定＋投資＋繰延資産）

・営業収益＝営業収益－受託工事収益

※1 投下された経営資本ともたらされた利益との比較。

※2 経営活動に使用している経営資本が効率良く収益を上げているかをみる指標。

※3 本業における利益水準の指標。

【セグメント情報】

各報告セグメントに属する事業内容

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	主に下水道処理区域内において、下水処理をする業務
個別排水処理事業	主に下水道処理区域外において、浄化槽にて下水処理をする業務

報告セグメントごとの営業収益等（対前年度比較）（税抜）

公共下水道

（単位：円・％）

区 分	6 年度	5 年度	対前年度増減額	増減率
営業収益	594,888,000	561,203,999	33,684,001	6.0
営業費用	1,060,706,326	1,001,308,939	59,397,387	5.9
営業損益	△465,818,326	△440,104,940	△25,713,386	5.8
経常損益	26,647,035	45,213,770	△18,566,735	△41.1
セグメント資産	11,676,681,305	12,072,804,692	△396,123,387	△3.3
セグメント負債	8,623,528,317	9,085,672,739	△462,144,422	△5.1
その他の項目				
他会計繰入金	430,285,000	385,708,000	44,577,000	11.6
減価償却費	693,627,664	692,364,875	1,262,789	0.2
特別利益	0	0	0	—
特別損失	0	0	0	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	337,885,950	303,278,323	34,607,627	11.4

報告セグメントごとの営業収益等（対前年度比較）（税抜）

個別排水処理事業

（単位：円・％）

区 分	6 年度	5 年度	対前年度増減額	増減率
営業収益	18,448,438	18,284,393	164,045	0.9
営業費用	77,249,299	70,749,412	6,499,887	9.2
営業損益	△58,800,861	△52,465,019	△6,335,842	12.1
経常損益	1,228,218	1,126,861	101,357	9.0
セグメント資産	347,144,989	369,724,262	△22,579,273	△6.1
セグメント負債	365,351,206	399,545,697	△34,194,491	△8.6
その他の項目				
他会計繰入金	58,091,000	53,101,000	4,990,000	9.4
減価償却費	34,337,598	34,944,889	△607,291	△1.7
特別利益	0	0	0	—
特別損失	0	0	0	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	△2,646,048	8,540,472	△11,186,520	—

(2) 経営・財務状況

当年度末の財政状況は、別表(2)比較貸借対照表のとおりである。

(3) 使用料の収入状況

下水道使用料及び個別排水使用料は、水道料金と合わせて水道事業で一旦収納し、下水道事業に振替している。令和6年度末の下水道使用料現年度分調定額は、前年度比1.9％（752万2,900円）減の3億8,165万5,990円となった。

【下水道使用料】

（単位：円・％）

年度 区分	6 年度			5 年度		
	現年度	過年度	合 計	現年度	過年度	合 計
調 定 額	381,655,990	35,544,796	417,200,786	389,178,890	25,887,176	415,066,066
収入済額※	350,260,040	33,727,540	383,987,580	355,503,840	23,990,000	379,493,840
収 入 率	91.77	94.89	92.04	91.35	92.67	91.43
収入未済額	31,395,950	1,817,256	33,213,206	33,675,050	1,897,176	35,572,226
不納欠損額	0	22,850	22,850	0	27,430	27,430
未収金残高	31,395,950	1,794,406	33,190,356	33,675,050	1,869,746	35,544,796

※令和7年3月に水道事業で収入済分のうち、令和7年4月に下水道事業に振替したものは含まない。

【個別排水使用料】

（単位：円・％）

年度 区分	6 年度			5 年度		
	現年度	過年度	合 計	現年度	過年度	合 計
調 定 額	20,271,270	1,697,880	21,969,150	20,107,320	1,258,530	21,365,850
収入済額※	18,590,430	1,697,880	20,288,310	18,409,440	1,258,530	19,667,970
収 入 率	91.70	100.0	92.35	91.56	100.0	92.05
収入未済額	1,680,840	0	1,680,840	1,697,880	0	1,697,880
不納欠損額	0	0	0	0	0	0
未収金残高	1,680,840	0	1,680,840	1,697,880	0	1,697,880

※令和7年3月に水道事業で収入済分のうち、令和7年4月に下水道事業に振替したものは含まない。

(4) 工 事

令和6年度の工事の状況は、次のとおりである。

建設工事の主なものは、名寄下水終末処理場管理棟建築電気施設更新工事（照明器具）などがあり、改良工事の主なものは、名寄処理区下水道マンホール蓋更新工事その1や名寄処理区下水道管渠更生工事及び西3条伸通道路改良舗装その2に伴う公共樹取替工事などである。

【工事の状況】

(単位：円)

工 事 名		6年度 全体工事費	5年度 全体工事費
建設工事	名寄下水終末処理場管理棟建築電気施設更新工事（照明器具）外10件	124,417,700	10,864,000
改良工事	名寄処理区下水道マンホール蓋更新工事その1外15件	100,881,000	271,612,484
保存工事	管渠内面止水工事	2,640,000	2,607,000
全体工事費計		227,938,700	285,083,484

4 むすび

令和6年度の決算において、営業収益で前年度比5.8%（3,384万8,046円）増の6億1,333万6,438円となり、営業費用は前年度比6.1%（6,589万7,274円）増の11億3,795万5,625円となった。下水道事業収益では、営業収益に他会計補助金や長期前受金戻入を含む営業外収益を加えた合計で、前年度比3.8%（4,448万3,823円）増の12億1,636万8,148円となった。

下水道事業収支では、前年度比39.8%（1,846万5,378円）減の2,787万5,253円の当年度純利益を計上した。

下水道使用料においては、前年度比1.8%減となり、人口減少や節水型機器の普及などにより、減少傾向が続いている。今後においても増収が期待できず、さらには、老朽化が進んでいる施設の更新が追い付いていない状況や、今後も物価高や動力費の高騰等による処理費用の増加が見込まれ、厳しい経営状況が続くものと懸念される。

また、更新需要の増や給水人口・収益の減少といった課題に対し、国において官民連携が推進されており、将来における污水管の改築に係る国費支援については、「ウォーターPPP」の導入が必要とされております。既に導入に向けた課題の整理等が進められておりますが、下水道事業体制に大幅な影響を及ぼすものであることから慎重に検討を進めていただくと同時に、長期的な施設の状態を予測しながら、繰入金の減少、経費節減に努め、持続可能な下水道事業が遂行されるよう望むものである。

別表 (1)

比 較 損 益 計 算 書

(税抜) (単位：円・%)

科 目	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		対前年度	
	金 額	対営業 収益比	金 額	対営業 収益比	増 減 額	増減率
営 業 収 益	613,336,438	100.0	579,488,392	100.0	33,848,046	5.8
下水道使用料	365,388,438	59.6	372,078,392	64.2	△ 6,689,954	△ 1.8
他会計負担金	247,476,000	40.3	207,313,000	35.8	40,163,000	19.4
その他営業収益	472,000	0.1	97,000	0.0	375,000	386.6
営 業 費 用	1,137,955,625	185.5	1,072,058,351	185.0	65,897,274	6.1
管 渠 費	60,836,392	9.9	37,839,260	6.5	22,997,132	60.8
処 理 場 費	223,967,420	36.5	189,064,690	32.6	34,902,730	18.5
個別排水処理費	34,808,074	5.7	34,411,294	5.9	396,780	1.2
普及指導費	6,505,292	1.1	5,791,014	1.0	714,278	12.3
総 係 費	67,411,094	11.0	49,447,270	8.5	17,963,824	36.3
減価償却費	727,965,262	118.7	727,309,764	125.5	655,498	0.1
資産減耗費	16,462,091	2.7	28,195,059	4.9	△ 11,732,968	△ 41.6
営 業 利 益	△ 524,619,187		△ 492,569,959		△ 32,049,228	6.5
営 業 外 収 益	603,031,710	98.3	592,395,933	102.2	10,635,777	1.8
受取利息及び配当金	20,954	0.0	9,058	0.0	11,896	131.3
他会計補助金	240,900,000	39.3	231,496,000	39.9	9,404,000	4.1
長期前受金戻入	351,030,548	57.2	360,722,287	62.2	△ 9,691,739	△ 2.7
雑 収 益	11,080,208	1.8	168,588	0.0	10,911,620	6,472.4
営 業 外 費 用	50,537,270	8.2	53,485,343	9.2	△ 2,948,073	△ 5.5
支 払 利 息	45,817,398	7.5	50,564,455	8.7	△ 4,747,057	△ 9.4
雑 支 出	4,719,872	0.8	2,920,888	0.5	1,798,984	61.6
経 常 利 益	27,875,253		46,340,631		△ 18,465,378	△ 39.8
特 別 利 益	0	－	0	－	0	－
その他特別利益	0	－	0	－	0	－
特 別 損 失	0	－	0	－	0	－
その他特別損失	0	－	0	－	0	－
当 年 度 純 利 益	27,875,253		46,340,631		△ 18,465,378	△ 39.8

別表 (2)

比 較 貸 借 対 照 表

(税抜) (単位: 円・%)

		借		方			
科 目		令和 6 年 度		令和 5 年 度		対前年度	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
資 産 の 部	固 定 資 産	11,669,749,188	97.1	12,044,830,363	96.8	△ 375,081,175	△ 3.1
	有 形 固 定 資 産	11,665,008,604	97.0	12,039,435,923	96.8	△ 374,427,319	△ 3.1
	土 地	32,825,507	0.3	32,825,507	0.3	0	—
	建 物	459,396,505	3.8	484,900,449	3.9	△ 25,503,944	△ 5.3
	構 築 物	9,020,311,616	75.0	9,402,907,748	75.6	△ 382,596,132	△ 4.1
	機 械 及 び 装 置	1,814,070,856	15.1	1,861,087,109	15.0	△ 47,016,253	△ 2.5
	車 両 運 搬 具	1,100,246	0.0	1,182,421	0.0	△ 82,175	△ 6.9
	工具、器具及び備品	168,521,063	1.4	151,841,460	1.2	16,679,603	11.0
	建 設 仮 勘 定	168,782,811	1.4	104,691,229	0.8	64,091,582	61.2
	無 形 固 定 資 産	4,740,584	0.0	5,394,440	0.0	△ 653,856	△ 12.1
	電 話 加 入 権	864,000	0.0	864,000	0.0	0	—
	ソ フ ト ウ ェ ア	3,876,584	0.0	4,530,440	0.0	△ 653,856	△ 14.4
	地 上 権	0	—	0	—	0	—
	流 動 資 産	354,077,106	2.9	397,698,591	3.2	△ 43,621,485	△ 11.0
	現 金 ・ 預 金	309,348,110	2.6	355,560,238	2.9	△ 46,212,128	△ 13.0
	未 収 金	39,934,638	0.3	37,324,713	0.3	2,609,925	7.0
	貯 蔵 品	4,794,358	0.0	4,813,640	0.0	△ 19,282	△ 0.4
	有 価 証 券	0	—	0	—	0	—
資 産 合 計		12,023,826,294	100.0	12,442,528,954	100.0	△ 418,702,660	△ 3.4

(税抜) (単位: 円・%)

		貸		方			
科	目	令和6年度		令和5年度		対前年度	
		金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
負債の部	固定負債	2,841,345,617	23.6	3,028,198,857	24.3	△ 186,853,240	△ 6.2
	企業債	2,800,220,617	23.3	3,004,813,857	24.1	△ 204,593,240	△ 6.8
	引当金	41,125,000	0.3	23,385,000	0.2	17,740,000	75.9
	退職給付引当金	41,125,000	0.3	23,385,000	0.2	17,740,000	75.9
	流動負債	400,843,704	3.3	492,454,822	4.0	△ 91,611,118	△ 18.6
	企業債	363,493,240	3.0	386,143,496	3.1	△ 22,650,256	△ 5.9
	未払金	25,551,672	0.2	94,398,626	0.8	△ 68,846,954	△ 72.9
	引当金	11,260,497	0.1	11,382,553	0.1	△ 122,056	△ 1.1
	賞与引当金	9,440,076	0.1	9,624,407	0.1	△ 184,331	△ 1.9
	法定福利費引当金	1,820,421	0.0	1,758,146	0.0	62,275	3.5
	その他流動負債	538,295	0.0	530,147	0.0	8,148	1.5
	繰延収益	5,746,690,202	47.8	5,964,564,757	47.9	△ 217,874,555	△ 3.7
	長期前受金	5,746,690,202	47.8	5,964,564,757	47.9	△ 217,874,555	△ 3.7
	他会計繰入金	177,615,972	1.5	187,312,813	1.5	△ 9,696,841	△ 5.2
	国庫補助金	4,187,285,286	34.8	4,360,162,562	35.0	△ 172,877,276	△ 4.0
	負担金長期前受金	397,223,900	3.3	421,148,598	3.4	△ 23,924,698	△ 5.7
	受贈財産評価額	102,697,252	0.9	105,412,968	0.8	△ 2,715,716	△ 2.6
	道代行事業評価額	791,660,121	6.6	824,369,501	6.6	△ 32,709,380	△ 4.0
	建設仮勘定長期前受金	90,207,671	0.8	66,158,315	0.5	24,049,356	36.4
負債合計		8,988,879,523	74.8	9,485,218,436	76.2	△ 496,338,913	△ 5.2

資本の部	資本金	2,811,263,892	23.4	2,761,502,892	22.2	49,761,000	1.8
	資本金	2,811,263,892	23.4	2,761,502,892	22.2	49,761,000	1.8
	固有資本金	2,566,462,892	21.3	2,566,462,892	20.6	0	—
	繰入資本金	244,801,000	2.0	195,040,000	1.6	49,761,000	25.5
	剰余金	223,682,879	1.9	195,807,626	1.6	27,875,253	14.2
	資本剰余金	33,689,507	0.3	33,689,507	0.3	0	—
	他会計繰入金	6,286,560	0.1	6,286,560	0.1	0	—
	道代行事業評価額	6,132,861	0.1	6,132,861	0.0	0	—
	負担金及び分担金	625,604	0.0	625,604	0.0	0	—
	受贈財産評価額	20,644,482	0.2	20,644,482	0.2	0	—
	利益剰余金	189,993,372	1.6	162,118,119	1.3	27,875,253	17.2
	利益積立金	0	—	0	—	0	—
	当年度未処分利益剰余金	189,993,372	1.6	162,118,119	1.3	27,875,253	17.2
資本合計		3,034,946,771	25.2	2,957,310,518	23.8	77,636,253	2.6
負債・資本合計		12,023,826,294	100.0	12,442,528,954	100.0	△ 418,702,660	△ 3.4

キャッシュ・フロー計算書内訳

(税抜) (単位: 円)

	令和6年度	令和5年度	対前年度増減額
(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は当年度純損失)	27,875,253	46,340,631	△ 18,465,378
減価償却費	727,965,262	727,309,764	655,498
固定資産除却費	16,462,091	28,195,059	△ 11,732,968
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	46,160	△ 2,830	48,990
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	17,740,000	2,439,000	15,301,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 184,331	2,373,234	△ 2,557,565
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	62,275	360,879	△ 298,604
長期前受金戻入額	△ 351,030,548	△ 360,722,287	9,691,739
受取利息及び受取配当金	△ 20,954	△ 9,058	△ 11,896
支払利息	45,817,398	50,564,455	△ 4,747,057
未収金の増減額 (△は増加)	△ 2,656,085	△ 7,160,475	4,504,390
未払金の増減額 (△は減少)	△ 69,130,533	72,835,897	△ 141,966,430
たな卸資産の増減額 (△は増加)	19,282	349,972	△ 330,690
その他流動資産の増減額 (△は増加)	0	0	0
その他流動負債の増減額 (△は減少)	8,148	152,464	△ 144,316
企業債残高の修正による増減額	0	0	0
小計	412,973,418	563,026,705	△ 150,053,287
利息及び配当金の受取額	20,954	9,058	11,896
利息の支払額	△ 45,817,398	△ 50,564,455	4,747,057
業務活動によるキャッシュ・フロー	367,176,974	512,471,308	△ 145,294,334
(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 359,632,243	△ 354,489,862	△ 5,142,381
無形固定資産の取得による支出	△ 2,067,356	△ 53,257	△ 2,014,099
国庫補助金等による収入	124,986,818	132,225,000	△ 7,238,182
一般会計からの繰入金による収入	120,000	120,000	0
負担金及び分担金による収入	686,175	1,348,356	△ 662,181
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 235,906,606	△ 220,849,763	△ 15,056,843
(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	158,900,000	183,800,000	△ 24,900,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 386,143,496	△ 404,416,744	18,273,248
水洗化貸付事業による収入	0	0	0
水洗化貸付事業による支出	0	0	0
一般会計からの出資による収入	49,761,000	48,922,000	839,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 177,482,496	△ 171,694,744	△ 5,787,752
資金増加額 (又は減少額)	△ 46,212,128	119,926,801	△ 166,138,929
資金期首残高	355,560,238	235,633,437	119,926,801
資金期末残高	309,348,110	355,560,238	△ 46,212,128

1 業務活動によるキャッシュ・フロー：通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表すもの

2 投資活動によるキャッシュ・フロー：将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表すもの

3 財務活動によるキャッシュ・フロー：業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表すもの